

平成26年度

宇陀市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 2 7 号
平成 2 7 年 8 月 2 7 日

宇陀市長 竹 内 幹 郎 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 八 木 勝 光

平成 2 6 年度宇陀市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 6 年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成 2 6 年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成26年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	4
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	7
2	一般会計	9
(1)	歳入	9
ア	決算状況	9
イ	自主財源と依存財源	10
ウ	主な収入の状況	12
エ	収入未済額の状況	28
(2)	歳出	29
ア	決算状況	29
イ	節別歳出の状況	31
ウ	目的別歳出	33
3	特別会計	50
(1)	概要	50
ア	決算収支状況	50
イ	歳入	50
ウ	歳出	51
エ	一般会計繰入金	53
(2)	特別会計別決算状況	55
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	55

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 8
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 9
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	6 2
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 4
カ	宇陀市簡易水道事業特別会計	6 7
キ	宇陀市下水道事業特別会計	7 0
ク	宇陀市土地取得事業特別会計	7 2
ケ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	7 3
4	財産の状況	7 5
5	審査意見	7 7

平成26年度基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	8 7
第2	審査の方法	8 7
第3	審査の期間	8 7
第4	審査の結果	8 7

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成26年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の平成26年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市簡易水道事業特別会計
- (6) 宇陀市下水道事業特別会計
- (7) 宇陀市土地取得事業特別会計
- (8) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月25日まで

第4 審査の結果

平成26年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、324億2,946万6千円で、前年度に比べて5,917万7千円増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入301億1,786万1千円に対し、歳出297億4,131万3千円で、前年度に比べて、歳入は2億9,424万1千円(1.0%)減少し、歳出は8,264万5千円(0.3%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億643万1千円を控除した実質収支は、2億7,011万7千円となっている。また、平成26年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億1,700万4千円のマイナスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		平成26年度	平成25年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	19,758,063,934	19,960,782,688	△202,718,754	△1.0
	特別会計	10,359,796,788	10,451,318,827	△91,522,039	△0.9
	合計	30,117,860,722	30,412,101,515	△294,240,793	△1.0
歳出	一般会計	19,041,147,462	18,882,203,263	158,944,199	0.8
	特別会計	10,700,165,294	10,776,464,917	△76,299,623	△0.7
	合計	29,741,312,756	29,658,668,180	82,644,576	0.3
歳入歳出 差引額	一般会計	716,916,472	1,078,579,425	△361,662,953	△33.5
	特別会計	△340,368,506	△325,146,090	△15,222,416	4.7
	合計	376,547,966	753,433,335	△376,885,369	△50.0
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	106,431,000	48,081,000	58,350,000	121.4
	特別会計	0	18,231,000	△18,231,000	皆減
	合計	106,431,000	66,312,000	40,119,000	60.5
実質収支	一般会計	610,485,472	1,030,498,425	△420,012,953	△40.8
	特別会計	△340,368,506	△343,377,090	3,008,584	△0.9
	合計	270,116,966	687,121,335	△417,004,369	△60.7

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額212億3,840万円に対し、決算額は、歳入197億5,806万4千円、歳出190億4,114万7千円となっており、決算額を前年と比べると、歳入では2億271万9千円(1.0%)減少し、歳出では1億5,894万4千円(0.8%)増加している。

これは、歳入については、地方消費税交付金や配当割交付金、普通建

設事業の財源となる市債が増加したものの、前年度からの繰越金や市税、地方交付税が減少したこと、国の経済対策による地域の元気臨時交付金などの国庫支出金が皆減したことなどによる。

一方、歳出については、退職者に起因する人件費や積立金、都市計画道路東町西峠線整備事業終了に伴う工事請負費が減少したものの、消費税増税に伴う物件費や委託料、社会福祉費や生活保護費等の扶助費が増加したことなどによる。

その結果、歳入歳出差引額は、7億1,691万6千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億643万1千円を差し引いた実質収支は、6億1,048万5千円となっている。

また、平成26年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億2,001万3千円のマイナスとなっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額111億9,106万6千円に対し、決算額は、歳入103億5,979万7千円、歳出107億16万5千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では9,152万2千円(0.9%)、歳出では7,630万円(0.7%)それぞれ減少している。

これは、宇陀市霊苑事業特別会計において、霊苑の土質調査委託料が減少したこと、簡易水道事業特別会計において簡易水道室生地域県営水道受水施設整備事業が終了したことに伴う事業の減による。

その結果、歳入歳出差引額で不足額が生じることとなり、昨年を引き続き宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計において3億3,696万1千円が、また宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)において366万4千円が生じることとなり、平成26年度に初めて宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)において823万円が生じることとなった。

この結果、実質収支は3億4,036万9千円のマイナスとなっている。

なお、平成26年度からの実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、300万9千円のプラスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

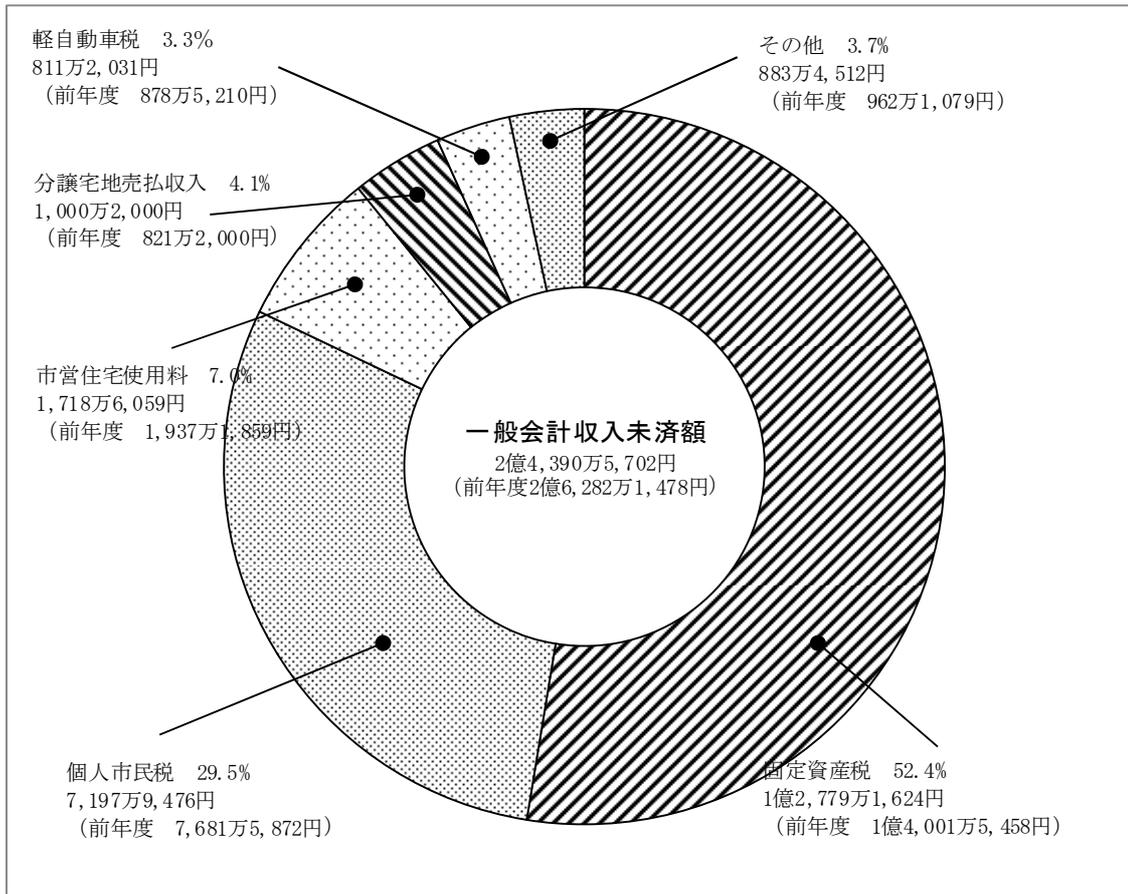
(単位 金額:円、比率:%)

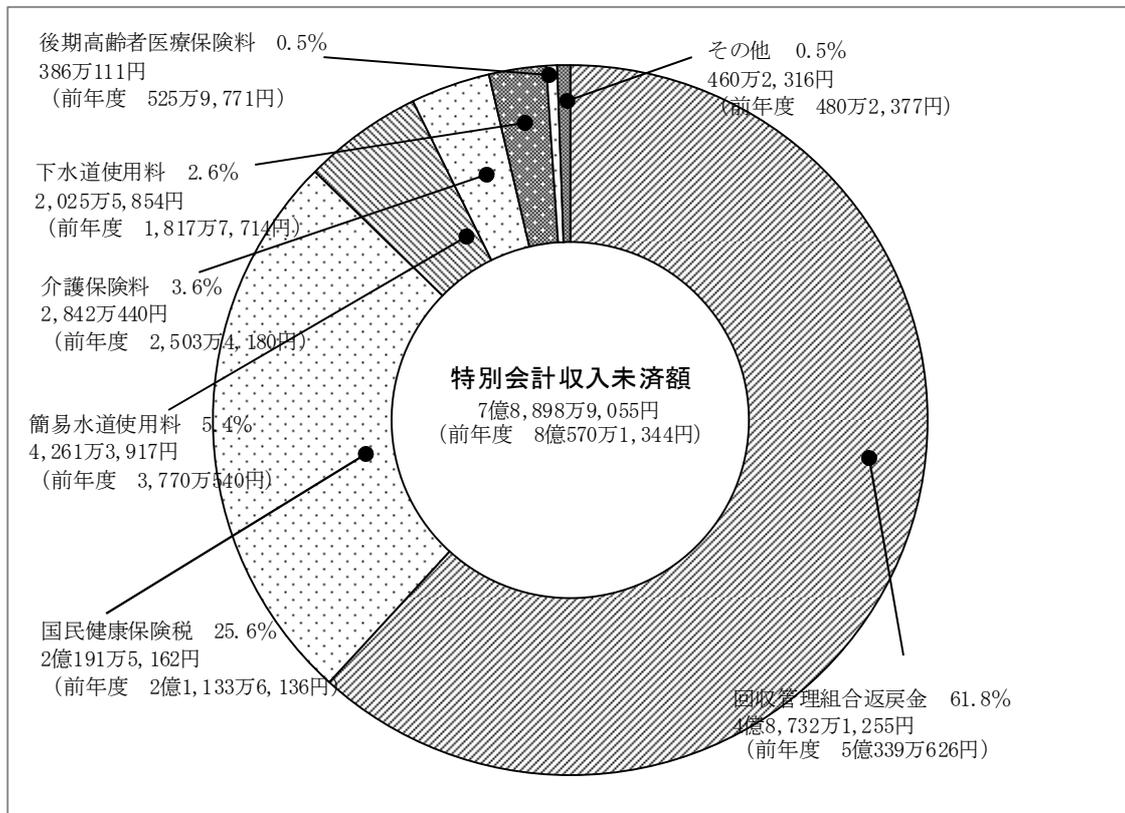
	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26	H25
一般会計	20,009,965,718	20,248,460,013	19,758,063,934	19,960,782,688	7,996,082	24,855,847	243,905,702	262,821,478	98.7	98.6
特別会計	11,181,340,181	11,296,051,077	10,359,796,788	10,451,318,827	32,554,338	39,030,906	788,989,055	805,701,344	92.7	92.5
計	31,191,305,899	31,544,511,090	30,117,860,722	30,412,101,515	40,550,420	63,886,753	1,032,894,757	1,068,522,822	96.6	96.4

一般会計では、平成26年度の不納欠損額は、799万6千円、収入未済額は、2億4,390万6千円となっている。不納欠損は、市税によるもので、収入未済は、市税、市営住宅使用料、財産収入等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は1,686万円(67.8%)減少している。収入未済額は、市税、公営住宅使用料等で減少したことにより、前年度に比べて1,891万6千円(7.2%)減少している。

特別会計全体では、平成26年度の不納欠損額は、3,255万4千円、収入未済額が、7億8,898万9千円となっている。不納欠損は、国民健康保険税、住宅新築資金等貸付金、介護保険料、後期高齢者医療保険料によるもので、収入未済は、住宅新築資金等貸付金償還金、国民健康保険税、介護保険料、簡易水道使用料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、国民健康保険税、住宅新築資金貸付金償還金で減少したことにより、647万7千円(16.6%)減少している。収入未済額は、介護保険料、簡易水道使用料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料で増加したものの、住宅新築資金貸付金償還金や国民健康保険税が減少したことにより、1,671万2千円(2.1%)減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、4,055万円、収入未済額は10億3,289万5千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は2,333万6千円(36.5%)、収入未済額は3,562万8千円(3.3%)それぞれ減少している。





エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

平成26年度における発行額は、27億2,120万円、元金償還額は39億3,831万1千円で、年度末残高は362億1,455万1千円となっている。

前年度末に比べて、未償還残高は12億1,711万1千円(3.3%)減少している。

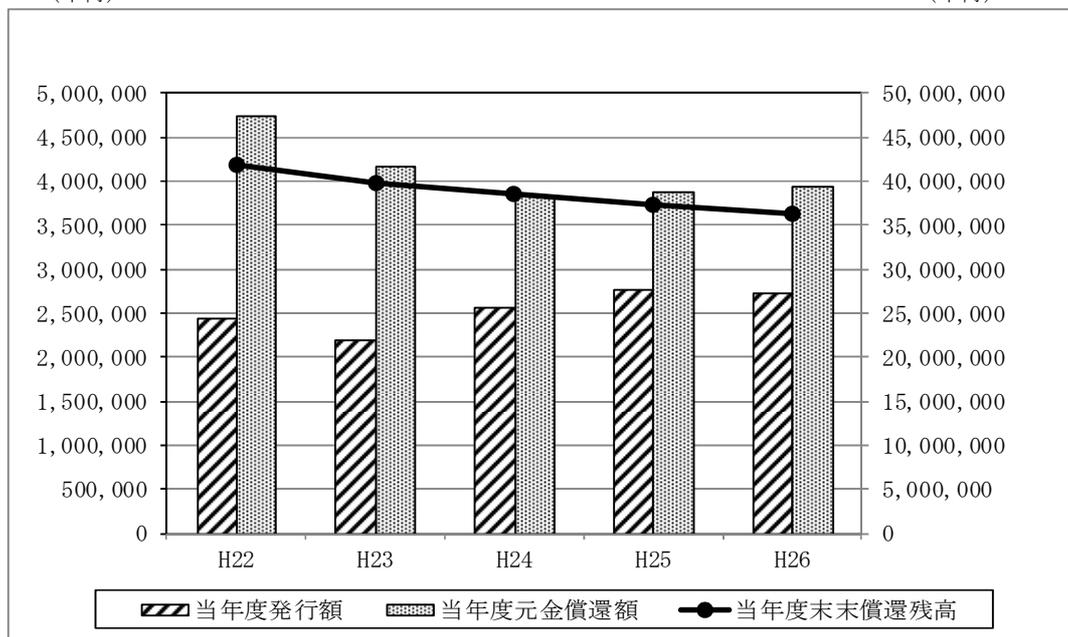
市債の状況

(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度発行額	2,437,000	2,186,400	2,555,600	2,761,200	2,721,200
当年度元金償還額	4,745,866	4,173,819	3,843,228	3,881,465	3,938,311
当年度末未償還残高	41,826,974	39,839,555	38,551,927	37,431,662	36,214,551

当年度発行額
当年度元金償還額
(千円)

当年度末未償還残高
(千円)



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表（決算統計）を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計及び宇陀市土地取得事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は 97.1%で、前年度に比べて 2.9%悪化している。これは、昨年に比べて、歳入においては市税や地方交付税が減少したこと、歳出においては物件費や病院等への補助費などが増加したことなどによる。

また、公債費負担比率は 24.3%で、前年度に比べて 0.3%悪化している。これは、新病院建設事業に係る市債の償還が始まったことなどによる。

なお、市債残高はこれまでの繰上償還の取り組みや、新規発行の抑制等により公債費比率、実質公債費比率でそれぞれ改善している。

なお、財政力指数（3カ年平均）は、0.311 となっており、前年度に比べて 0.001 悪化している。

財政指標の推移

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 財政力指数 (3カ年平均)	0.331	0.317	0.311	0.312	0.311
(単年度)	0.309	0.310	0.315	0.310	0.308
2 経常収支比率	94.2 %	92.8 %	96.5 %	94.2 %	97.1 %
3 公債費負担比率	25.9 %	25.5 %	24.9 %	24.0 %	24.3 %
4 公債費比率	20.8 %	17.3 %	18.7 %	17.7 %	16.5 %
5 実質公債費比率 (3カ年平均)	21.1 %	19.4 %	18.6 %	18.0 %	17.8 %
(単年度)	19.9 %	17.3 %	18.5 %	18.4 %	16.6 %

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「公債費比率」は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

5 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)								不納欠損額		収入未済額			
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	構成 比率	執行率	収入率	平成25年度	構成 比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年度増減率	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
市 税 *	2,774,859,000	2,827,289,000	3,001,496,646	3,089,294,858	2,783,619,533	14.1	100.3	92.7	2,836,171,608	14.2	100.3	91.8	△ 52,552,075	△ 1.9	7,996,082	24,855,847	209,881,031	228,267,403
地 方 譲 与 税	199,568,000	207,077,000	199,574,002	208,590,000	199,574,002	1.0	100.0	100.0	208,590,000	1.0	100.7	100.0	△ 9,015,998	△ 4.3	0	0	0	0
利 子 割 交 付 金	11,000,000	13,250,000	10,539,000	12,632,000	10,539,000	0.1	95.8	100.0	12,632,000	0.1	95.3	100.0	△ 2,093,000	△ 16.6	0	0	0	0
配 当 割 交 付 金	35,646,000	15,763,000	46,488,000	26,153,000	46,488,000	0.2	130.4	100.0	26,153,000	0.1	165.9	100.0	20,335,000	77.8	0	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	25,600,000	19,301,000	25,148,000	42,607,000	25,148,000	0.1	98.2	100.0	42,607,000	0.2	220.8	100.0	△ 17,459,000	△ 41.0	0	0	0	0
地方消費税交付金	300,000,000	251,423,000	297,310,000	242,019,000	297,310,000	1.5	99.1	100.0	242,019,000	1.2	96.3	100.0	55,291,000	22.8	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	63,736,000	61,016,855	65,522,903	61,016,855	0.3	101.7	100.0	65,522,903	0.3	102.8	100.0	△ 4,506,048	△ 6.9	0	0	0	0
自動車取得税交付金	26,700,000	54,513,000	26,213,000	62,267,000	26,213,000	0.1	98.2	100.0	62,267,000	0.3	114.2	100.0	△ 36,054,000	△ 57.9	0	0	0	0
地方特例交付金	8,809,000	10,381,000	8,809,000	10,381,000	8,809,000	0.0	100.0	100.0	10,381,000	0.1	100.0	100.0	△ 1,572,000	△ 15.1	0	0	0	0
地方交付税	8,782,978,000	8,620,960,000	9,002,795,000	9,187,227,000	9,002,795,000	45.6	102.5	100.0	9,187,227,000	46.0	106.6	100.0	△ 184,432,000	△ 2.0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,160,000	5,358,000	4,585,000	5,392,000	4,585,000	0.0	88.9	100.0	5,392,000	0.0	100.6	100.0	△ 807,000	△ 15.0	0	0	0	0
分担金及び負担金 *	223,313,000	222,272,000	225,205,469	231,202,766	223,152,511	1.1	99.9	99.1	229,047,758	1.1	103.0	99.1	△ 5,895,247	△ 2.6	0	0	2,052,958	2,155,008
使用料及び手数料 *	272,414,000	287,488,000	279,024,322	304,041,302	261,826,263	1.3	96.1	93.8	284,669,363	1.4	99.0	93.6	△ 22,843,100	△ 8.0	0	0	17,198,059	19,371,939
国庫支出金	2,641,933,000	2,535,498,000	2,080,548,039	2,013,235,852	2,080,548,039	10.5	78.8	100.0	2,013,235,852	10.1	79.4	100.0	67,312,187	3.3	0	0	0	0
県 支 出 金	969,561,000	975,999,000	925,940,422	938,184,087	925,940,422	4.7	95.5	100.0	938,184,087	4.7	96.1	100.0	△ 12,243,665	△ 1.3	0	0	0	0
財 産 収 入 *	23,498,000	25,493,000	27,741,878	29,507,748	17,739,878	0.1	75.5	63.9	21,295,748	0.1	83.5	72.2	△ 3,555,870	△ 16.7	0	0	10,002,000	8,212,000
寄 附 金 *	501,000	55,521,000	6,304,597	55,483,296	6,304,597	0.0	1,258.4	100.0	55,483,296	0.3	99.9	100.0	△ 49,178,699	△ 88.6	0	0	0	0
繰 入 金 *	150,281,000	21,724,000	131,635,331	14,795,052	131,635,331	0.7	87.6	100.0	14,795,052	0.1	68.1	100.0	116,840,279	789.7	0	0	0	0
繰 越 金 *	901,711,000	1,115,581,000	1,078,579,425	1,115,581,325	1,078,579,425	5.5	119.6	100.0	1,115,581,325	5.6	100.0	100.0	△ 37,001,900	△ 3.3	0	0	0	0
諸 収 入 *	189,968,000	250,893,000	213,411,732	367,642,824	208,640,078	1.1	109.8	97.8	362,827,696	1.8	144.6	98.7	△ 154,187,618	△ 42.5	0	0	4,771,654	4,815,128
市 債	3,634,900,000	3,557,400,000	2,357,600,000	2,226,700,000	2,357,600,000	11.9	64.9	100.0	2,226,700,000	11.2	62.6	100.0	130,900,000	5.9	0	0	0	0
合 計	21,238,400,000	21,136,920,000	20,009,965,718	20,248,460,013	19,758,063,934	100.0	93.0	98.7	19,960,782,688	100.0	94.4	98.6	△ 202,718,754	△ 1.0	7,996,082	24,855,847	243,905,702	262,821,478
自 主 財 源 *	4,536,545,000	4,806,261,000	4,963,399,400	5,207,549,171	4,711,497,616	23.8	103.9	94.9	4,919,871,846	24.6	102.4	94.5	△ 208,374,230	△ 4.2	7,996,082	24,855,847	243,905,702	262,821,478
依 存 財 源	16,701,855,000	16,330,659,000	15,046,566,318	15,040,910,842	15,046,566,318	76.2	90.1	100.0	15,040,910,842	75.4	92.1	100.0	5,655,476	0.0	0	0	0	0

- 備考: 1 執行率=決算額/予算現額
2 収入率=決算額/調定額
3 自主財源は、科目名中に「*」を付したものの合計である。

平成 26 年度の歳入は、予算現額 212 億 3,840 万円に対し、決算額は、197 億 5,806 万 4 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ 2 億 271 万 9 千円（1.0%）減少している。これは、市債や繰入金等が増加したものの、普通地方交付税や特別地方交付税の地方交付税が減少したこと、諸収入や市税、寄附金等が減少したことなどによる。

予算現額に対する執行率は、93.0%であり、繰越明許費による繰越を行ったことにより、市債（64.9%）、国庫支出金（78.8%）で低くなっているほか、不動産売払収入が予定を下回ったことにより、財産収入（75.5%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は 98.7%で、市税が 92.7%、分担金及び負担金が 99.1%、使用料及び手数料は 93.8%、財産収入は 63.9%、諸収入は 97.8%となっている。

不納欠損額は 799 万 6 千円であり、すべて市税である。

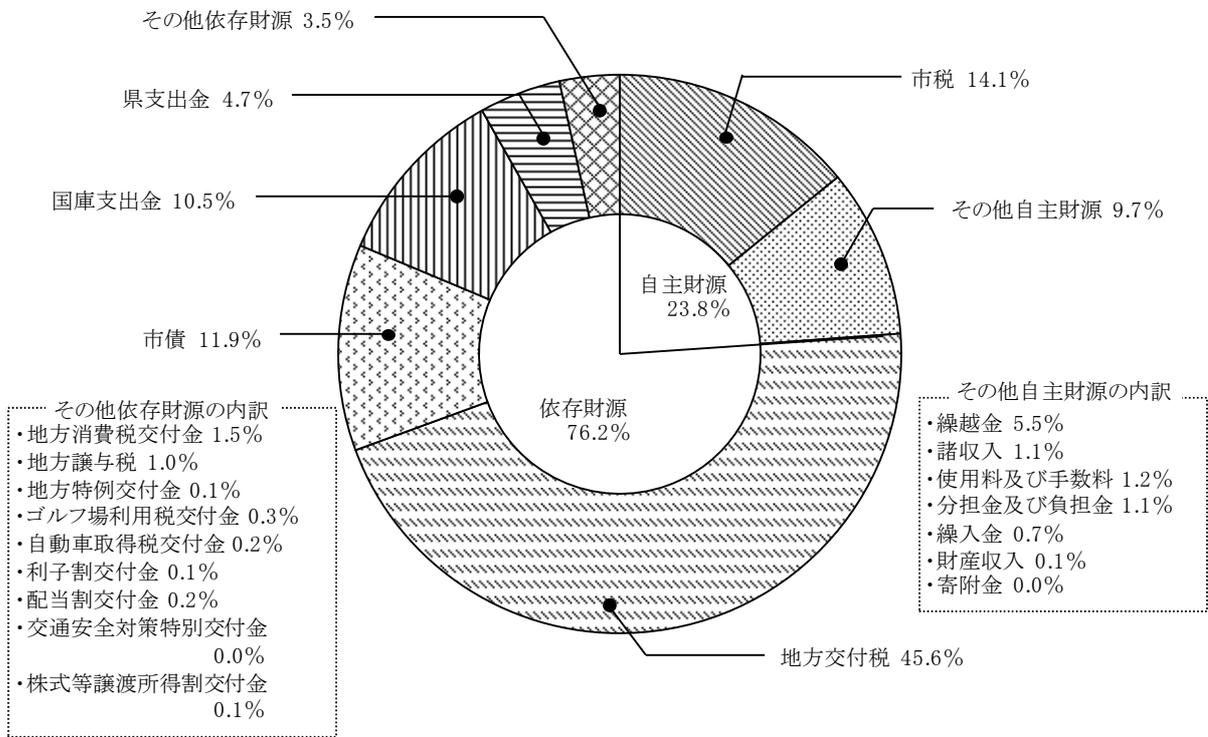
収入未済額は 2 億 4,390 万 6 千円であり、主な内訳は、市税 2 億 988 万 1 千円、公営住宅使用料等の使用料及び手数料 1,719 万 8 千円、分譲宅地売払収入の財産収入 1,000 万 2 千円、給食費負担金や保育所保護者負担金等の分担金及び負担金 205 万 3 千円、訓練等給付費返還金等の諸収入 477 万 2 千円である。

イ 自主財源と依存財源

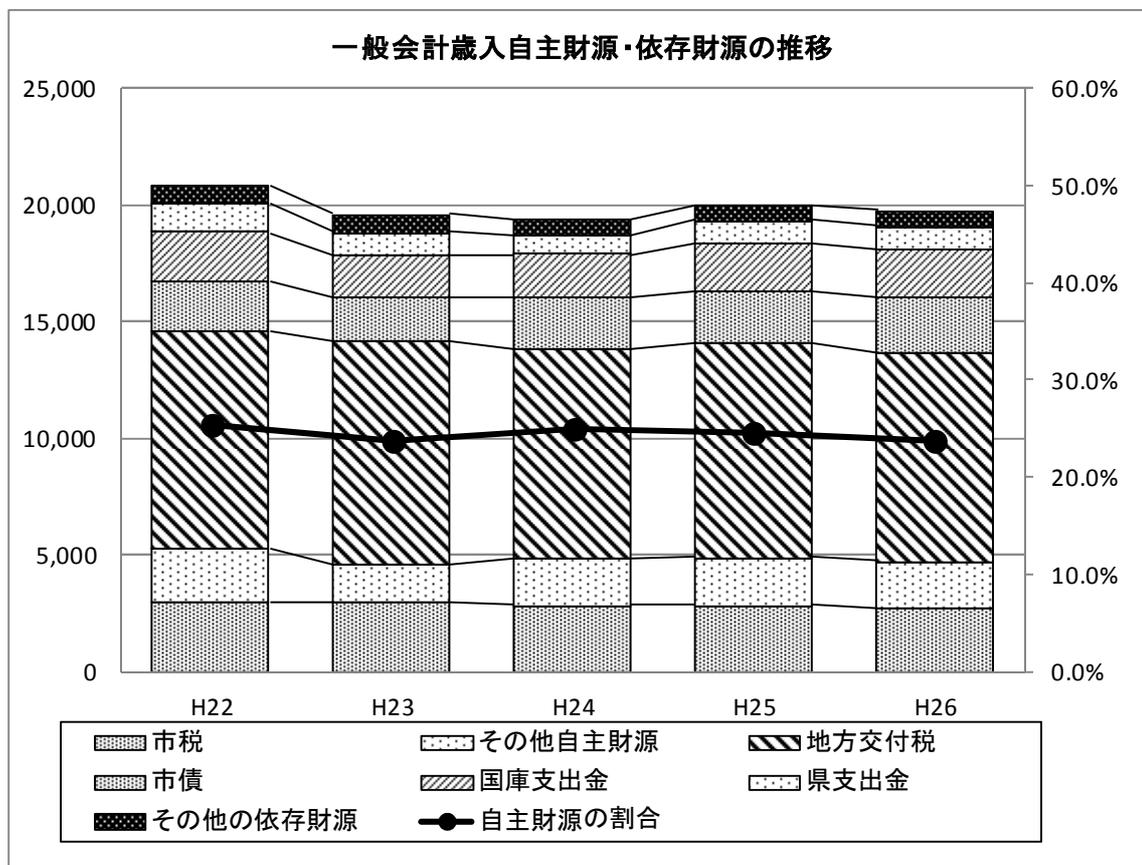
歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は 47 億 1,149 万 8 千円、依存財源は 150 億 4,656 万 6 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は 23.8%で、前年度に比べて 0.8%減少している。

自主財源では、繰入金が増加したものの、市税、諸収入、寄附金、繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金等で減少している。一方、依存財源では地方交付税や自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少しているが、市債や国庫支出金、地方消費税交付金などが増加している。

一般会計歳入財源別構成比率



(百万円)



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市税

予算現額 27 億 7,485 万 9 千円に対し、決算額は、27 億 8,362 万円で、876 万 1 千円上回っている（執行率 100.3%）。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、5,255 万 2 千円（1.9%）減少している。歳入に占める市税の割合は 14.1%で、前年度に比べて 0.1%低下している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

税目	平成26年度					平成25年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市民税	1,312,097,360	47.1	1,872,287	73,977,376	94.5	1,363,241,977	48.1	△ 51,144,617	△ 3.8
個人	1,227,305,460	44.1	1,416,524	71,979,476	94.4	1,275,227,777	45.0	△ 47,922,317	△ 3.8
法人	84,791,900	3.0	455,763	1,997,900	97.2	88,014,200	3.1	△ 3,222,300	△ 3.7
固定資産税	1,211,366,139	43.5	5,322,795	127,791,624	90.1	1,206,390,220	42.5	4,975,919	0.4
軽自動車税	80,097,779	2.9	801,000	8,112,031	90.0	78,884,240	2.8	1,213,539	1.5
市たばこ税	180,058,255	6.5	—	—	100.0	187,655,171	6.6	△ 7,596,916	△ 4.0
合計	2,783,619,533	100.0	7,996,082	209,881,031	92.7	2,836,171,608	100.0	△ 52,552,075	△ 1.9

- 備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100
 2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、13億1,209万7千円で、市税収入の47.1%を占めているものの、前年度に比べて5,114万5千円(3.8%)減少している。内訳は、個人分が12億2,730万5千円で、勤労世代の減と収入の減に伴う個人所得の減少により、前年度に比べて4,792万2千円(3.8%)減少している。法人分は、8,479万2千円で、前年度に比べて322万2千円(3.7%)減少している。

固定資産税の決算額は12億1,136万6千円で、市税収入の43.5%を占めている。前年度に比べて497万6千円(0.4%)増加している。家屋については新築物件が増加したこと、土地については減免物件が課税成物件に移動したことなどによる。なお、国又は県が所有する特定の資産について、固定資産税の代わりに交付される国有資産等所在市町村交付金は、交付金で奈良県営住宅に係るものとなっている。

軽自動車税の決算額は、8,009万8千円で、市税収入の2.9%を占めている。主として、軽四乗用自動車の登録が増加したこと等により、前年度に比べて121万4千円(1.5%)増加している。

市たばこ税の決算額は、1億8,005万8千円で、市税収入の6.5%を占めている。前年度に比べて759万7千円(4.0%)減少している。

不納欠損額は、個人市民税で141万7千円、法人市民税で45万6千円、固定資産税で532万3千円、軽自動車税で80万1千円となっている。

これは、地方税法の規定に基づき、執行停止後3年経過により徴収権が消滅し、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合や、同法の規定に基づき、5年の時効により徴収権が消滅した場合に行われる不納欠損等を行ったことにより、前年度に比べて減少している。

収入未済額は、2億988万1千円で、収入率が改善したことや債権の適正管理の取り組みにより、前年度に比べて1,838万6千円(8.1%)減少している。

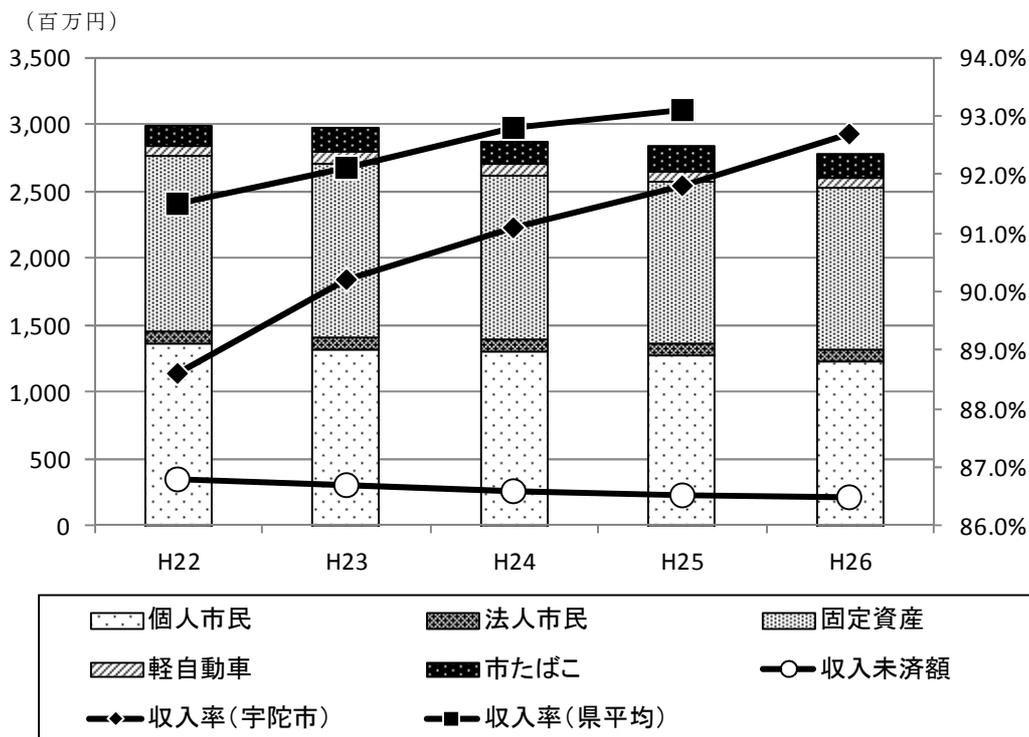
収入率は92.7%で、前年度に比べて0.9%改善している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,727,865,404	98.3	2,775,300,029	98.2	△ 47,434,625	△ 1.7
市 民 税	1,291,012,569	98.6	1,339,221,735	98.4	△ 48,209,166	△ 3.6
個 人	1,206,448,169	98.6	1,251,613,335	98.4	△ 45,165,166	△ 3.6
法 人	84,564,400	99.3	87,608,400	99.4	△ 3,044,000	△ 3.5
固 定 資 産 税	1,178,793,020	97.9	1,171,609,343	97.7	7,183,677	0.6
軽 自 動 車 税	78,001,560	97.2	76,813,780	96.6	1,187,780	1.5
市 た ば こ 税	180,058,255	100.0	187,655,171	100.0	△ 7,596,916	△ 4.0
滞 納 繰 越 分	55,754,129	24.5	60,871,579	23.2	△ 5,117,450	△ 8.4
市 民 税	21,084,791	26.7	24,020,242	25.7	△ 2,935,451	△ 12.2
個 人	20,857,291	27.2	23,614,442	26.2	△ 2,757,151	△ 11.7
法 人	227,500	11.0	405,800	12.6	△ 178,300	△ 43.9
固 定 資 産 税	32,573,119	23.3	34,780,877	21.9	△ 2,207,758	△ 6.3
軽 自 動 車 税	2,096,219	23.9	2,070,460	21.8	25,759	1.2
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—	—
合 計	2,783,619,533	92.7	2,836,171,608	91.8	△ 52,552,075	△ 1.9

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 1 億 9,956 万 8 千円に対し、決算額は 1 億 9,957 万 4 千円で、差引 6 千円上回っている (執行率 100.0%)。決算額の主な内訳は、地方揮発油譲与税 5,975 万 9 千円、自動車重量譲与税 1 億 3,981 万 5 千円である。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、901 万 6 千円 (4.3%) 減少している。

(ロ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 1,100 万円に対し、決算額は 1,053 万 9 千円で、差引 46 万 1 千円下回っている (執行率 95.8%)。

平成 26 年度の決算額を前年度比べると、利率の低迷等により、209 万 3 千円 (16.6%) 減少している。

(ハ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 3,564 万 6 千円に対し、決算額は 4,648 万 8 千円で、差引 1,084 万 2 千円上回っている (執行率 130.4%)。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、2,033 万 5 千円 (77.8%) 増加している。

(ニ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 2,560 万円に対し、決算額は 2,514 万 8 千円で、差引 45 万 2 千円下回っている（執行率 98.2%）。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、1,745 万 9 千円 (41.0%) 減少している。

(カ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 3 億円に対し、決算額は 2 億 9,731 万円で、差引 269 万円下回っている（執行率 99.1%）。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、5,529 万 1 千円 (22.8%) 増加している。

増加した主な要因は、平成 26 年 4 月より消費税が 5%から 8%に変更されたことに伴い、市の収入が増加したことによる。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 6,000 万円に対し、決算額は 6,101 万 7 千円で、差引 101 万 7 千円上回っている（執行率 101.7%）。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、450 万 6 千円 (6.9%) 減少している。

(ク) 自動車取得税交付金

自動車の取得の際に課税する自動車取得税を財源として交付される自動車取得税交付金は、予算現額 2,670 万円に対し、決算額は 2,621 万 3 千円で、差引 48 万 7 千円下回っている（執行率 98.2%）。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、3,605 万 4 千円 (57.9%) 減少している。

(ケ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 880 万 9 千円に対し、決算額は 880 万 9 千円で同額となっている。内訳は住宅借入金等特別税額控除分である。

なお、平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、157 万 2 千円 (15.1%) 減少している。

(コ) 地方交付税

予算現額 87 億 8,297 万 8 千円に対し、決算額は 90 億 279 万 5 千円で、差引 2 億 1,981 万 7 千円上回っている（執行率 102.5%）。決算額

の内訳は、普通交付税 78 億 3,136 万 7 千円、特別交付税 11 億 7,142 万 8 千円である。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少している。これは主として、病床数の減による保健衛生費の減、生活扶助者の減による生活保護費の減、大宇陀小学校建設事業や病院建設事業、都市計画道路東町西峠線整備事業に係る公債費の増加などによる。

なお、地方交付税の原資となる国税収入は、前年度に比べて改善したものの、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。平成 26 年度は、6 億 9,890 万円の臨時財政対策債を発行している。

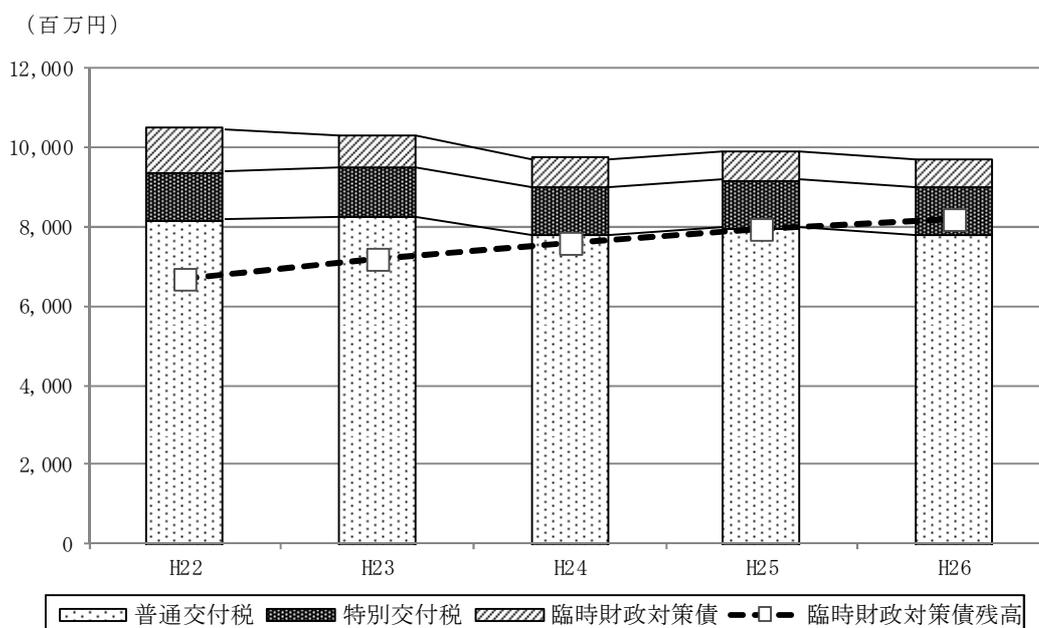
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	9,002,795,000	9,187,227,000	△ 184,432,000	△ 2.0
普 通 交 付 税	7,831,367,000	7,970,859,000	△ 139,492,000	△ 1.8
特 別 交 付 税	1,171,428,000	1,216,368,000	△ 44,940,000	△ 3.7
臨時財政対策債発行額	698,900,000	737,900,000	△ 39,000,000	△ 5.3
合 計	9,701,695,000	9,925,127,000	△ 223,432,000	△ 2.3

備考：平成26年度末の臨時財政対策債残高は、81億7,907万6千円である。



(ウ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 516 万円に対し、決算額は 458 万 5 千円で、差引 57 万 5 千円下回っている（執行率 88.9%）。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、80 万 7 千円（15.0%）減少している。

(シ) 分担金及び負担金

予算現額 2 億 2,331 万 3 千円に対し、決算額は 2 億 2,315 万 3 千円で、差引 16 万円下回っている（執行率 99.9%）。

決算の内訳は、分担金では農林業施設災害復旧事業分担金の農林水産業費分担金 19 万 6 千円である。負担金では、保育所保護者負担金等の民生費負担金 1 億 7 万円、急傾斜地崩壊防止対策負担金の土木費負担金 50 万 8 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 1 億 2,237 万 8 千円である。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、589 万 5 千円（2.6%）減少している。分担金では農業基盤整備促進事業分担金や林道舗装事業分担金が皆減したこと、新たに農地農業用施設災害復旧事業分担金が皆増したことによる。負担金では保育所保護者負担金が増加したこと、急傾斜地崩壊防止対策負担金が減少したこと、学校・幼稚園等の給食負担金が減少したこと等による。

収入未済額は、205 万 3 千円で、内訳は保育所保護者負担金が 6 万円、給食負担金で 199 万 3 千円（小学校分 105 万 5 千円、中学校分 93 万 1 千円、幼稚園分 7 千円）である。収入未済額は、前年度に比べて、保育所保護者負担金で 8 万 3 千円減少し、給食費負担金で 1 万 9 千円減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度					平成25年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	196,498	0.1	—	—	100.0	2,560,720	1.1	△ 2,364,222	△ 92.3
農林水産業費分担金	196,498	0.1	—	—	100.0	2,560,720	1.1	△ 2,364,222	△ 92.3
負 担 金	222,956,013	99.9	—	2,052,958	99.1	226,487,038	98.9	△ 3,531,025	△ 1.6
民生費負担金	100,070,006	44.8	—	59,800	99.9	98,161,721	42.9	1,908,285	1.9
土木費負担金	508,000	0.2	—	—	100.0	1,910,000	0.8	△ 1,402,000	△ 73.4
教育費負担金	122,378,007	54.8	—	1,993,158	98.4	126,415,317	55.2	△ 4,037,310	△ 3.2
合 計	223,152,511	100.0	—	2,052,958	99.1	229,047,758	100.0	△ 5,895,247	△ 2.6

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(入) 使用料及び手数料

予算現額 2 億 7,241 万 4 千円に対し、決算額は 2 億 6,182 万 6 千円で、差引 1,058 万 8 千円下回っている(執行率 96.1%)。決算額の主な内訳は、使用料では、電柱使用料、駐車場使用料、芸術の森観覧料等の総務使用料 2,266 万 8 千円、火葬場使用料の衛生使用料 1,499 万 1 千円、ナシガ谷前処理場使用料や毛皮革工場団地用水使用料等の商工使用料 647 万 5 千円、道路占用料、公営住宅使用料、高萩台自転車駐車場使用料等の土木使用料 8,245 万 4 千円、幼稚園使用料や温水プール使用料等の教育使用料 4,565 万 4 千円などである。手数料では、戸籍や税務諸証明の交付に係る手数料等の総務手数料 1,882 万 8 千円、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料 6,897 万 7 千円などである。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、2,284 万 3 千円(8.0%)減少している。使用料では道路占用料が減少したこと、総合体育館使用料が減少したことによる。手数料では戸籍手数料や住民手数料が減少したこと、廃棄物処理手数料が減少したことによる。

収入未済額は、1,719 万 8 千円で、内訳は、主に公営住宅使用料である。収入未済額は、回収の取組みの結果、年々減少しており、公営住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 218 万 6 千円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度					平成25年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	173,347,073	66.2	—	17,198,059	91.0	194,809,133	68.4	△ 21,462,060	△ 11.0
総務使用料	22,668,012	8.7	—	—	100.0	23,266,760	8.2	△ 598,748	△ 2.6
民生使用料	509,304	0.2	—	—	100.0	503,160	0.2	6,144	1.2
衛生使用料	14,991,000	5.7	—	—	100.0	15,871,000	5.6	△ 880,000	△ 5.5
農林水産業使用料	596,237	0.2	—	—	100.0	584,780	0.2	11,457	2.0
商工使用料	6,474,635	2.5	—	—	100.0	6,846,267	2.4	△ 371,632	△ 5.4
土木使用料	82,453,730	31.5	—	17,186,059	82.8	97,552,996	34.3	△ 15,099,266	△ 15.5
教育使用料	45,654,155	17.4	—	12,000	100.0	50,184,170	17.6	△ 4,530,015	△ 9.0
手 数 料	88,479,190	33.8	—	—	100.0	89,860,230	31.6	△ 1,381,040	△ 1.5
総務手数料	18,827,790	7.2	—	—	100.0	19,532,180	6.9	△ 704,390	△ 3.6
民生手数料	5,000	0.0	—	—	100.0	3,600	0.0	1,400	38.9
衛生手数料	68,977,100	26.3	—	—	100.0	70,046,350	24.6	△ 1,069,250	△ 1.5
農林水産業手数料	105,600	0.0	—	—	100.0	91,200	0.0	14,400	15.8
土木手数料	563,700	0.2	—	—	100.0	186,900	0.1	376,800	201.6
合 計	261,826,263	100.0	—	17,198,059	93.8	284,669,363	100.0	△ 22,843,100	△ 8.0

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(七) 国庫支出金

予算現額 26 億 4,193 万 3 千円に対し、決算額は 20 億 8,054 万 8 千円で、差引 5 億 6,138 万 5 千円下回っている(執行率 78.8%)。繰越明許費による繰り越しを行ったことにより、執行率は低くなっている。

決算の内訳は、国庫負担金 12 億 3,173 万 4 千円、国庫補助金 8 億 1,574 万円、国庫委託金 3,307 万 5 千円である。主なものは、国庫負担金では、自立支援給付費負担金や生活保護費負担金、児童扶養手当負担金等の民生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金などである。国庫補助金では、社会資本整備総合交付金や街なみ環境整備事業費補助金等の土木費国庫補助金、学校施設環境改善交付金やがんばる地域交付金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金等の教育費国庫補助金、臨時福祉給付金給付事業費等補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費等補助金等の民生費国庫補助金などである。国庫委託金では、衆議院議員総選挙等委託金等の総務費国庫委託金や、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金等である。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、6,731 万 2 千円(3.3%)増加している。保育所運営費負担金などの民生費国庫負担金が増加したこと、社会保障・税番号制度システム整備費補助金などの総務費国

庫補助金が増加したこと、社会資本整備総合交付金などの土木費国庫補助金が増加したこと、学校施設環境改善交付金などの教育費国庫補助金が減少したこと等による。

国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,231,733,629	59.2	1,174,378,425	57,355,204	4.9
民生費国庫負担金	1,194,915,629	57.4	1,158,929,425	35,986,204	3.1
災害復旧費国庫負担金	36,818,000	1.8	15,449,000	21,369,000	138.3
国 庫 補 助 金	815,739,769	39.2	811,310,052	4,429,717	0.5
総務費国庫補助金	32,633,000	1.6	111,010,000	△ 78,377,000	△ 70.6
民生費国庫補助金	169,167,000	8.1	33,234,000	135,933,000	409.0
衛生費国庫補助金	3,757,000	0.2	8,238,000	△ 4,481,000	△ 54.4
土木費国庫補助金	302,007,769	14.5	285,934,702	16,073,067	5.6
教育費国庫補助金	283,074,000	13.6	315,879,000	△ 32,805,000	△ 10.4
農林水産業費国庫補助金	25,101,000	1.2	22,038,350	3,062,650	13.9
消防費国庫補助金	—	—	34,976,000	△ 34,976,000	皆減
国 庫 委 託 金	33,074,641	1.6	27,547,375	5,527,266	20.1
総務費国庫委託金	20,842,882	1.0	18,533,747	2,309,135	12.5
民生費国庫委託金	12,231,759	0.6	9,013,628	3,218,131	35.7
合 計	2,080,548,039	100.0	2,013,235,852	67,312,187	3.3

(ウ) 県支出金

予算現額 9 億 6,956 万 1 千円に対し、決算額は 9 億 2,594 万円で、差引 4,362 万 1 千円下回っている（執行率 95.5%）。

決算額の内訳は、県負担金 4 億 5,686 万 7 千円、県補助金 3 億 5,235 万 5 千円、県委託金 1 億 1,671 万 8 千円である。主なものは、県負担金では、自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、地籍調査事業費負担金等の農林水産業費県負担金などである。県補助金では、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金や隣保館運営費補助金、心身障害者医療費助成事業補助金、放課後児童健全育成事業費補助金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金や青年就農給付金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑・ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、農地農業用施設災害復旧事業補助金等の災害復旧費県補助金などである。県委託金では、森林環境税施業放置林整備事業委託金やふるさと復興協力隊事業委託金等の農林水産業費県委託金、県民税徴収事務委託金や農林業センサスや経済センサスなどの調査委託金等の総務費県委託金などである。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、1,224 万 4 千円 (1.3%) 減少している。これは主として、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金や後期高齢者医療保険基盤安定負担金、自立支援給付費負担金等の増加、県補助金では緊急雇用創出事業特別交付金や私立保育所建設事業補助金の減少、県委託金では、統計調査委費委託金の増加、森林環境施業放置林整備事業委託金の減少等による。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	456,867,302	49.3	410,170,675	46,696,627	11.4
民生費県負担金	428,328,972	46.3	389,116,530	39,212,442	10.1
衛生費県負担金	7,881,330	0.9	7,934,145	△ 52,815	△ 0.7
農林水産業費県負担金	20,657,000	2.2	13,120,000	7,537,000	57.4
県 補 助 金	352,354,776	38.1	405,648,921	△ 53,294,145	△ 13.1
総務費県補助金	24,047,000	2.6	18,699,328	5,347,672	28.6
民生費県補助金	169,432,082	18.3	234,487,468	△ 65,055,386	△ 27.7
衛生費県補助金	7,105,368	0.8	7,479,446	△ 374,078	△ 5.0
農林水産業費県補助金	67,996,416	7.3	72,274,860	△ 4,278,444	△ 5.9
商工費県補助金	30,960,000	3.3	36,468,000	△ 5,508,000	△ 15.1
土木費県補助金	27,311,250	2.9	19,609,500	7,701,750	39.3
教育費県補助金	9,227,000	1.0	9,746,319	△ 519,319	△ 5.3
消防費県補助金	689,000	0.1	6,884,000	△ 6,195,000	△ 90.0
災害復旧費県補助金	15,586,660	1.7	—	15,586,660	皆増
県 委 託 金	116,718,344	12.6	122,364,491	△ 5,646,147	△ 4.6
総務費県委託金	63,609,565	6.9	55,313,448	8,296,117	15.0
民生費県委託金	844,000	0.1	492,000	352,000	71.5
農林水産業費県委託金	49,917,300	5.4	63,731,700	△ 13,814,400	△ 21.7
商工費県委託金	1,522,988	0.2	1,547,093	△ 24,105	△ 1.6
土木費県委託金	824,491	0.1	1,280,250	△ 455,759	△ 35.6
合 計	925,940,422	100.0	938,184,087	△ 12,243,665	△ 1.3

(5) 財産収入

予算現額 2,349 万 8 千円に対し、決算額は 1,774 万円で、差引 575 万 8 千円下回っている (執行率 75.5%)。

決算額の内訳は、財産運用収入 1,207 万 6 千円、財産売払収入 566 万 4 千円である。主なものは、財産の貸付収入、財産売払収入の土地売却による不動産売払収入、公用車の売払い収入などである。なお、平成 26 年度に売却した土地 (分譲宅地を除く。) は、旧消防機庫の払下げ用地などである。

平成26年度の決算額を前年度と比べると、355万6千円（16.7%）減少している。これは、主として、不動産売払収入が減少したことによる。

収入未済額は、分譲宅地に係る1,000万2千円で、前年度に比べて179万円（21.8%）増加している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度					平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	12,075,912	68.1	—	—	100.0	13,603,882	63.9	△1,527,970	△11.2
財産貸付収入	5,583,932	31.5	—	—	100.0	6,840,827	32.1	△1,256,895	△18.4
利子及び配当金	6,491,980	36.6	—	—	100.0	6,763,055	31.8	△271,075	△4.0
財産売払収入	5,663,966	31.9	—	10,002,000	36.2	7,691,866	36.1	△2,027,900	△26.4
不動産売払収入	2,747,377	15.5	—	10,002,000	21.5	7,518,756	35.3	△4,771,379	△63.5
物品売払収入	437,374	2.5	—	—	100.0	88,000	0.4	349,374	397.0
電気売払収入	123,750	0.7	—	—	100.0	34,560	0.2	89,190	258.1
公用車売払収入	2,355,465	13.3	—	—	100.0	50,550	0.2	2,304,915	4,559.7
合 計	17,739,878	100.0	—	10,002,000	63.9	21,295,748	100.0	△3,555,870	△16.7

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要がある区画は4区画となっている。

収入未済は、1,000万2千円、8区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で27区画を販売中である。

事業残地については、隣接する住民等へ売却すべく交渉を進めている。平成26年度末時点での事業残地は、44区画となっている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成20年3月31日時点				平成21年3月31日時点					
区画数	契約又は 仮契約金額	H19年度末以 前の入金済額	残額	本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
				区画数	H20年度 入金済額	滞納額	H21年度以降 入金予定額	区画数	残額
27 区画	278,205	125,096	153,109 (147,781)	17 区画	31,750	9,620	35,819	10 区画	75,920

平成22年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H21年度 入金済額	滞納額	H22年度以降 入金予定額	区画数	残額
19 区画	14,037	22,488	31,023	8 区画	53,811

平成23年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H22年度 入金済額	滞納額	H23年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	6,269	2,908	46,640	4 区画	46,177

平成24年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H23年度 入金済額	滞納額	H24年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	3,680	4,958	40,910	4 区画	46,177

平成25年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H24年度 入金済額	滞納額	H25年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	7,347	6,344	32,177	4 区画	46,177

平成26年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H25年度 入金済額	滞納額	H26年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	2,429	8,212	27,880	4 区画	46,177

平成27年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H26年度 入金済額	滞納額	H27年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	2,458	10,002	23,632	4 区画	46,177

- 備考: 1 平成20年3月31日時点欄の区画数は、分譲済宅地区画数から完納した区画数を除き、事業残地のうち仮契約した2区画を含む。
- 2 平成20年3月31日時点欄の残額の()内は、本契約を締結するにあたり契約面積等が減少したことによる減額後の金額である。

○未分譲宅地の状況					(単位 金額:千円)		
平成26年3月31日時点 分譲中区画			平成27年3月31日時点				
			販売済区画		分譲中区画		
区画数	面積		区画数	面積	入金額	区画数	面積
27 区画	9,374.53 m ²		— 区画	— m ²	—	27 区画	9,374.53 m ²
○事業残地の状況					(単位 金額:千円)		
平成26年3月31日時点 分譲中区画			平成27年3月31日時点				
			販売済区画		分譲中区画		
区画数	面積		区画数	面積	入金額	区画数	面積
46 区画	5,271.44 m ²		3 区画	476.55 m ²	3,557	44 区画	5,211.79 m ²

(フ) 寄附金

予算現額 50 万 1 千円に対し、決算額は 630 万 5 千円で、差引 580 万 4 千円上回っている（執行率 1,258.4%）決算額の主な内容は、民生費寄附金や一般寄附金などである。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、4,917 万 9 千円 (88.6%) 減少している。主な理由は、一般寄附金が増加したものの、ふるさと応援寄附金の総務管理費寄附金や社会福祉費寄附金の民生寄附金が減少したことや、教育費寄附金が皆減したことによる。

(ツ) 繰入金

予算現額 1 億 5,028 万 1 千円に対し、決算額は 1 億 3,163 万 5 千円で、差引 1,864 万 6 千円下回っている（執行率 87.6%）。決算額の主な内訳は、地域づくり推進基金繰入金、減債基金繰入金、榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金、農業支援基金繰入金などの基金繰入金である。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 1,684 万円 (789.7%) 増加している。これは主として、宇陀市地域づくり推進基金や減債基金からの繰入金が増加したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	131,635,331	100.0	14,738,192	116,897,139	793.2
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	92,612,266	70.4	5,619,000	86,993,266	1,548.2
水 質 浄 化 施 設 設 置 及 び 維 持 管 理 基 金 繰 入 金	396,334	0.3	396,228	106	0.0
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	2,102,602	1.6	1,026,100	1,076,502	104.9
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	2,260,369	1.7	4,060,864	△ 1,800,495	△ 44.3
減 債 基 金 繰 入 金	28,300,000	21.5	—	28,300,000	皆増
榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金繰入金	5,963,760	4.5	—	5,963,760	皆増
ふるさと水と土保全基金繰入金	—	—	1,136,000	△ 1,136,000	皆減
ふるさと応援基金繰入金	—	—	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
特 別 会 計 繰 入 金	—	—	56,860	△ 56,860	皆減
合 計	131,635,331	100.0	14,795,052	116,840,279	789.7

(イ) 繰越金

予算現額 9 億 171 万 1 千円に対し、決算額は 10 億 7,857 万 9 千円となっている。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、3,700 万 2 千円 (3.3%) 減少している。

(ロ) 諸収入

予算現額 1 億 8,996 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 864 万円で、差引 1,867 万 2 千円上回っている (執行率 109.8%)。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 5,418 万 8 千円 (42.5%) 減少している。これは主として、(財)宇陀市菟田野毛皮革産業振興公社出資金返戻金や後期高齢者医療給付費市町村負担金精算金、榛原井之谷特定土地画整理組合供託金及び利息の皆減などによるものである。

収入未済額は、477 万 2 千円で、内訳は、訓練等給付費返還金等の過年度収入 348 万 6 千円、雑入 7 万 1 千円、水洗便所改造資金貸付金償還金 73 万 7 千円、生活資金貸付元利収入 (貸付金元利収入) 45 万 2 千円などである。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度					平成25年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	430,366	0.2	—	—	100.0	253,288	0.1	177,078	69.9
市 預 金 利 子	661,547	0.3	—	—	100.0	728,061	0.2	△ 66,514	△ 9.1
貸 付 金 元 利 収 入	971,090	0.5	—	1,189,292	44.9	1,104,870	0.3	△ 133,780	△ 12.1
雑 入	206,577,075	99.0	—	3,582,362	98.3	360,741,477	99.4	△ 154,164,402	△ 42.7
合 計	208,640,078	100.0	—	4,771,654	97.8	362,827,696	100.0	△ 154,187,618	△ 42.5

備考：収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100

(ナ) 市債

予算現額 36 億 3,490 万円に対し、決算額は 23 億 5,760 万円で、差引 12 億 7,730 万円下回っている（執行率 64.9%）。

決算額の主な内訳は、榛原小学校体育館新築工事や榛原東小学校体育館耐震化工事等に係る教育債、都市計画道路東町西峠線整備工事に係る土木債、臨時財政対策債などである。

平成 26 年度の決算額を前年度と比べると 1 億 3,090 万円（5.9%）増加している。これは主として、東町西峠線整備事業等に係る土木債、各学校耐震化等事業に係る教育債、臨時財政対策債が減少したものの、伊那佐農産物加工所整備事業等に係る総務債や高利の起債を低利の起債に借り換えるための借換債などの増加による。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度 決算額	対前年度増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成比率			
衛 生 債	79,400,000	3.4	77,300,000	2,100,000	2.7
農 林 水 産 業 債	3,700,000	0.2	7,500,000	△ 3,800,000	△ 50.7
土 木 債	361,600,000	15.3	456,500,000	△ 94,900,000	△ 20.8
教 育 債	771,200,000	32.7	795,400,000	△ 24,200,000	△ 3.0
災 害 復 旧 債	20,900,000	0.9	20,600,000	300,000	1.5
臨 時 財 政 対 策 債	698,900,000	29.6	737,900,000	△ 39,000,000	△ 5.3
総 務 債	147,700,000	6.3	13,100,000	134,600,000	1,027.5
消 防 債	132,700,000	5.6	43,700,000	89,000,000	203.7
商 工 債	12,500,000	0.5	11,700,000	800,000	6.8
借 換 債	129,000,000	5.5	—	129,000,000	皆増
民 生 債	—	—	63,000,000	△ 63,000,000	皆減
合 計	2,357,600,000	100.0	2,226,700,000	130,900,000	5.9

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	26年度	25年度
市 税										
市 民 税										
個人	1,300,701,460	1,362,625,216	1,227,305,460	1,275,227,777	1,416,524	10,581,567	71,979,476	76,815,872	94.4	93.6
法人	87,245,563	91,376,063	84,791,900	88,014,200	455,763	711,000	1,997,900	2,650,863	97.2	96.3
固 定 資 産 税										
固定資産税	1,344,480,558	1,358,670,958	1,211,366,139	1,206,390,220	5,322,795	12,265,280	127,791,624	140,015,458	90.1	88.8
軽 自 動 車 税										
軽自動車税	89,010,810	88,967,450	80,097,779	78,884,240	801,000	1,298,000	8,112,031	8,785,210	90.0	88.7
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
民生費負担金	100,129,806	98,304,521	100,070,006	98,161,721	—	—	59,800	142,800	99.9	99.9
教育費負担金	124,371,165	128,427,525	122,378,007	126,415,317	—	—	1,993,158	2,012,208	98.4	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
土木使用料	99,639,789	116,924,855	82,453,730	97,552,996	—	—	17,186,059	19,371,859	82.8	83.4
教育使用料	45,666,155	50,184,170	45,654,155	50,184,170	—	—	12,000	—	100.0	100.0
手 数 料										
民生費手数料	5,000	3,680	5,000	3,600	—	—	—	80	100.0	97.8
財 産 収 入										
財 産 売 払 収 入										
不動産売払収入	12,749,377	15,730,756	2,747,377	7,518,756	—	—	10,002,000	8,212,000	21.5	47.8
諸 収 入										
延滞金、加算金及び過料										
加 算 金	—	994,180	—	—	—	—	—	994,180	—	0.0
貸付金元利収入										
貸付金元利収入	2,160,382	2,330,162	971,090	1,104,870	—	—	1,189,292	1,225,292	44.9	47.4
雑 入										
弁 償 金	37,900	49,900	12,000	12,000	—	—	25,900	37,900	31.7	24.0
過 年 度 収 入	18,834,111	64,184,085	15,348,399	64,184,085	—	—	3,485,712	—	81.5	100.0
雑 入	191,021,386	298,180,688	190,950,636	295,622,932	—	—	70,750	2,557,756	100.0	99.1
一 般 会 計 合 計	20,009,965,718	20,248,460,013	19,758,063,934	19,960,782,688	7,996,082	24,855,847	243,905,702	262,821,478	98.7	98.6

備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度					平成25年度			対前年度増減額	対前年度増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	151,937,000	149,505,072	0.8	98.4	—	2,431,928	160,160,811	0.8	△ 10,655,739	△ 6.7
総 務 費	2,461,971,900	2,286,069,115	12.0	92.9	130,911,000	44,991,785	2,386,572,513	12.6	△ 100,503,398	△ 4.2
民 生 費	4,829,407,100	4,722,804,757	24.8	97.8	—	106,602,343	4,598,611,220	24.4	124,193,537	2.7
衛 生 費	2,172,418,000	2,096,938,466	11.0	96.5	2,500,000	72,979,534	1,990,366,180	10.5	106,572,286	5.4
農林水産業費	542,206,000	525,360,664	2.8	96.9	3,358,000	13,487,336	514,347,212	2.7	11,013,452	2.1
商 工 費	471,440,000	374,580,267	2.0	79.5	90,601,000	6,258,733	379,736,662	2.0	△ 5,156,395	△ 1.4
土 木 費	1,491,250,000	1,266,702,018	6.7	84.9	159,402,000	65,145,982	1,442,120,809	7.6	△ 175,418,791	△ 12.2
消 防 費	1,488,930,000	1,291,133,000	6.8	86.7	189,152,000	8,645,000	1,204,594,406	6.4	86,538,594	7.2
教 育 費	3,944,425,000	2,719,252,786	14.3	68.9	1,057,430,000	167,742,214	2,696,348,344	14.3	22,904,442	0.8
災 害 復 旧 費	156,130,000	111,001,112	0.6	71.1	29,408,000	15,720,888	56,781,223	0.3	54,219,889	95.5
公 債 費	3,500,719,000	3,497,800,205	18.4	99.9	—	2,918,795	3,452,563,883	18.3	45,236,322	1.3
予 備 費	27,566,000	—	—	—	—	27,566,000	—	—	—	—
合 計	21,238,400,000	19,041,147,462	100.0	89.7	1,662,762,000	534,490,538	18,882,203,263	100.0	158,944,199	0.8

平成26年度の歳出は、予算現額212億3,840万円に対し、決算額は190億4,114万7千円で、翌年度繰越額は16億6,276万2千円で、不用額は5億3,449万1千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ1億5,894万4千円(0.8%)増加している。これは主として、国家公務員に準じて実施した給与削減措置が終了したことや人事院勧告による給料の引き上げなどによる人件費の増加のほか、総務費において台帳整備業務委託料が皆減したこと、財政調整基金積立金や地域づくり推進基金積立金が減少したこと、6次産業化のための伊那佐農産物加工所整備事業費が皆増したこと、マイナンバー法に係る準備経費が皆増したこと、衆議院議員選挙費や市長及び市議会議員選挙費、県知事及び県議会議員選挙費が皆増したこと、民生費において臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金に係る費用が皆増したこと、介護施設整備推進補助金が皆増したこと、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が増加したこと、安心安全センター開設に伴う準備経費が皆増したこと、民間保育所整備費補助金が皆減したこと、衛生費において病院事業会計繰出金が増加したこと、上水道事業会計出資金や下水道事業特別会計繰出金が増加したこと、宇陀衛生一部事務組合や東宇陀環境衛生組合への負担金が増加したこと、合併処理浄化槽整備事業費が減少したこと、農林水産業費においては農林振興地域整備計画作成業務が皆減したこと、青年就農給付金が増加したこと、県営一般農道整備事業負担金が増加したこと、大型捕獲

装置導入補助金が皆増したこと、商工費において中小企業資金融資保証事業に係る事業費が増加したこと、毛皮革振興公社解散に伴う事業補助金が皆減したこと、ナシガ谷前処理場改修事業費が増加したこと、土木費において道路舗装維持補修工事が減少したこと、道路ストック総点検委託料が減少したこと、市道改良工事等の事業費が減少したこと、大規模建築物等耐震診断支援事業補助金が皆増したこと、榛原井之谷土地区画整理組合訴訟に係る解決金が皆減したこと、菟田野観光駐車場整備に係る土地購入費が皆減したこと、都市計画道路東町西峠線整備事業が増加したこと、公営住宅の修繕料が増加したこと、消防費において奈良県広域消防組合負担金が減少したこと、消防団員退職報償金が減少したこと、防災情報通信設備整備工事費が皆増したこと、教育費においてスクールバス購入費が増加したこと、大宇陀小学校建設事業費が皆減したこと、榛原小学校や榛原東小学校、室生中学校の校舎等耐震化事業費が増加したこと、高校総体実施会場の総合体育館改修工事費が皆増したことなどによる。

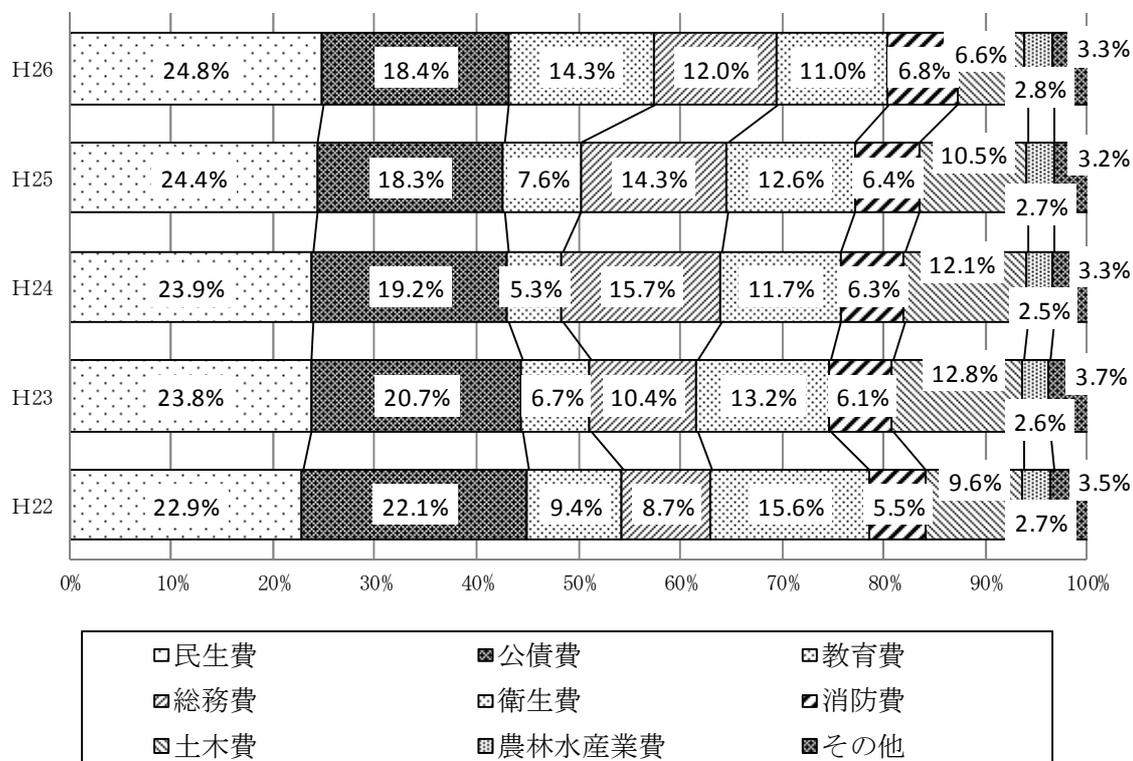
翌年度繰越額は、16億6,276万2千円で、明許繰越費による繰越である。主な内容は、総務費では地方創生総合事業などで1億3,091万1千円、消防費では防災行政無線システム整備事業などで1億8,915万2千円、教育費では（仮）室生小学校体育館等改築事業や室生中学校校舎等改修事業などで10億5,743万円、土木費では社会資本整備総合交付金事業などで1億5,940万2千円などである。

予算に対する執行率は、89.7%であり、翌年度繰越事業により、教育費で68.9%、商工費で79.5%と低くなっている。

予備費は、当初予算3,000万円を計上していたが、総務費に35万円、民生費に2万円、農林水産業費に200万円、教育費に6万4千円それぞれ充用している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度			平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報 酬	129,316,000	127,626,999	0.7	128,671,141	0.7	△ 1,044,142	△ 0.8
給 料	1,645,394,000	1,639,442,296	8.6	1,669,750,237	8.8	△ 30,307,941	△ 1.8
職 員 手 当 等	1,012,947,000	981,989,597	5.2	928,483,201	4.9	53,506,396	5.8
共 済 費	628,958,000	618,398,455	3.2	622,540,820	3.3	△ 4,142,365	△ 0.7
災 害 補 償 費	7,733,000	7,588,051	0.0	7,576,156	0.0	11,895	0.2
賃 金	336,379,000	315,028,195	1.7	293,912,939	1.6	21,115,256	7.2
報 償 費	58,500,000	52,839,369	0.3	37,799,626	0.2	15,039,743	39.8
旅 費	8,149,800	5,685,299	0.0	5,980,457	0.0	△ 295,158	△ 4.9
交 際 費	2,554,000	1,192,445	0.0	1,234,182	0.0	△ 41,737	△ 3.4
需 用 費	660,908,600	617,122,765	3.2	604,056,420	3.2	13,066,345	2.2
役 務 費	151,142,440	128,695,392	0.7	118,176,580	0.6	10,518,812	8.9
委 託 料	1,543,478,840	1,262,638,514	6.6	1,128,422,433	6.0	134,216,081	11.9
使用料及び賃借料	192,568,400	184,863,296	1.0	164,205,311	0.9	20,657,985	12.6
工 事 請 負 費	2,929,474,160	1,532,102,061	8.0	1,543,904,005	8.2	△ 11,801,944	△ 0.8
原 材 料 費	17,185,000	16,107,669	0.1	15,756,963	0.1	350,706	2.2
公 有 財 産 購 入 費	162,371,000	126,582,787	0.7	69,299,030	0.4	57,283,757	82.7
備 品 購 入 費	118,230,760	101,057,317	0.5	89,092,081	0.5	11,965,236	13.4
負担金、補助及び交付金	2,785,623,400	2,680,765,835	14.1	2,710,145,936	14.4	△ 29,380,101	△ 1.1
扶 助 費	2,164,033,000	2,134,846,378	11.2	2,030,316,668	10.8	104,529,710	5.1
貸 付 金	1,142,000	1,006,150	0.0	1,115,770	0.0	△ 109,620	△ 9.8
補償、補填及び賠償金	487,937,000	409,980,684	2.2	418,747,472	2.2	△ 8,766,788	△ 2.1
償還金、利子及び割引料	3,593,805,000	3,590,770,352	18.9	3,515,386,339	18.6	75,384,013	2.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金	243,849,000	243,337,829	1.3	626,247,290	3.3	△ 382,909,461	△ 61.1
寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
公 課 費	2,614,600	2,392,600	0.0	2,491,600	0.0	△ 99,000	△ 4.0
繰 出 金	2,326,540,000	2,259,087,127	11.9	2,148,890,606	11.4	110,196,521	5.1
予 備 費	27,566,000	—	—	—	—	—	—
合 計	21,238,400,000	19,041,147,462	100.0	18,882,203,263	100.0	158,944,199	0.8

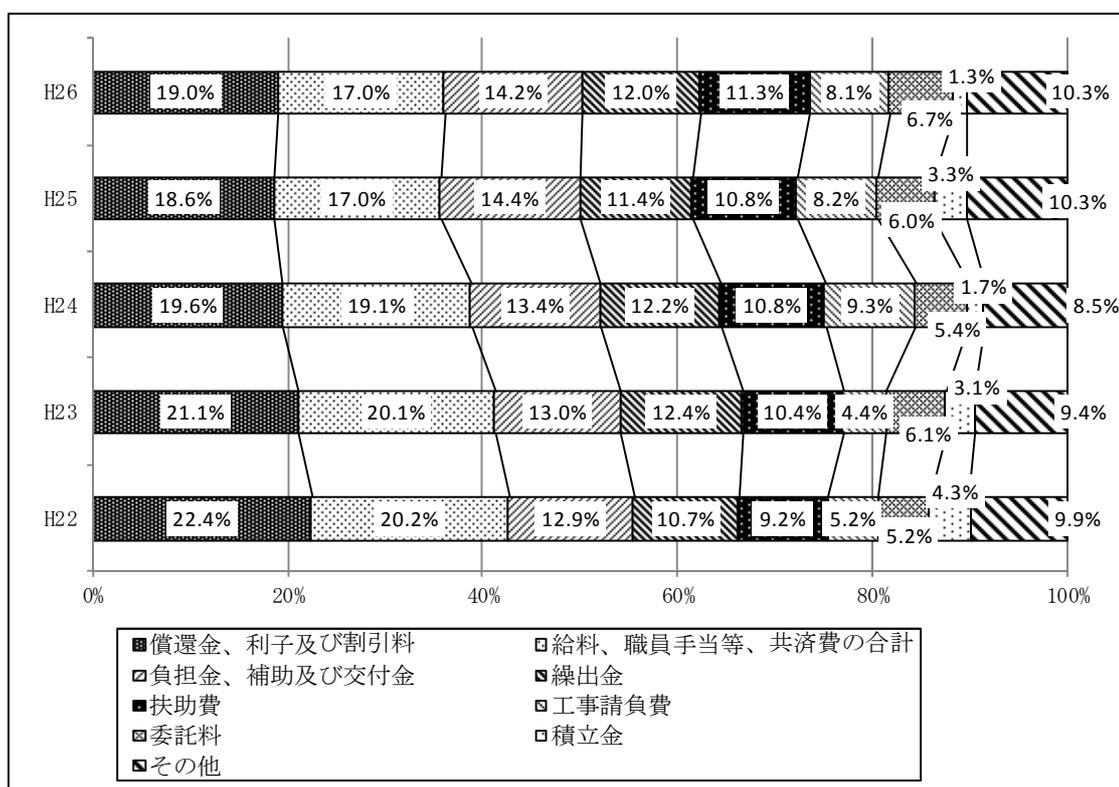
前年度と比べると、「公有財産購入費」、「報償費」、「備品購入費」、「使用料及び賃借料」、「委託料」の増加額が大きい。これは、「公有財産購入費」では史跡宇陀松山城跡整備事業に係る土地購入費が増加したこと、6次産業化に係る伊那佐農産物加工所整備事業に係る土地購入費が増加したこと、「報償費」では消防団員の退職報償金が増加したこと、「夢の教室」に係る講師への報償金が増加したこと、ウェルネスシティ推進に係る運動教室の

講師謝金が皆増したこと、「備品購入費」では生活保護電算システム更新のためのシステム購入費が増加したこと、消防資機材に係る備品購入が増加したこと、スクールバスを購入したこと、全国高校総体競技用空手マットを購入したこと、温水プールの熱源機器を購入したこと、「使用料及び賃借料」では社会福祉大会や戦没者等追悼式に係る送迎バス借上料が皆増したこと、歯科診療所に係るレセプトコンピューターリース料が皆減したこと、大宇陀小学校建設事業に係る駐車場等借上料が皆減したこと、下芳野小学校敷地借地料が皆減したこと、伊那佐文化センター借地料が皆減したことによるものである。

一方、「積立金」、「貸付金」、「旅費」、「公課費」や「交際費」の減少額が大きい。「積立金」では財政調整基金積立金や地域づくり推進基金積立金が減少したこと、「貸付金」ではひとり親家庭等医療費貸付金が減少したことなどによる。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。

節別歳出(構成比)の推移



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

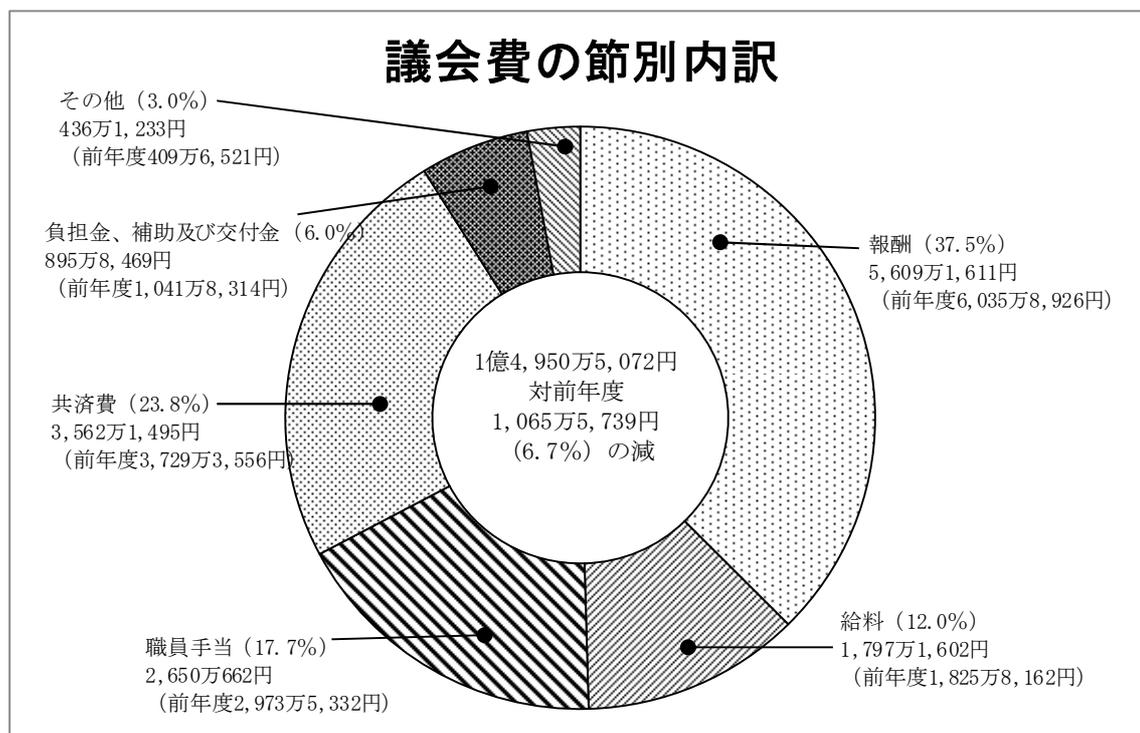
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	149,505,072	100.0	160,160,811	100.0	△ 10,655,739	△ 6.7

予算現額1億5,193万7千円に対し、決算額は、1億4,950万5千円となっている(執行率98.4%)。

平成26年度決算額を前年度と比べると、1,065万6千円(6.7%)減少している。これは主として、議員定数の減等による議員報酬、政務調査費や議員共済負担金などが減少したことによる。

なお、人件費などの節別内訳は次のとおりで、「報酬」、「給料」、「職員手当等」「共済費」「退職手当組合負担金」で93.9%を占めている。



(4) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総務管理費	1,868,055,124	81.7	2,011,737,336	84.3	△ 143,682,212	△ 7.1
徴 税 費	274,343,795	12.0	272,162,555	11.4	2,181,240	0.8
戸籍住民基本台帳費	79,003,770	3.5	78,464,508	3.3	539,262	0.7
選 挙 費	57,103,135	2.5	19,194,823	0.8	37,908,312	197.5
統 計 調 査 費	6,576,678	0.3	4,063,651	0.2	2,513,027	61.8
監 査 委 員 費	986,613	0.0	949,640	0.0	36,973	3.9
合 計	2,286,069,115	100.0	2,386,572,513	100.0	△ 100,503,398	△ 4.2

予算現額 24 億 6,197 万 2 千円に対し、決算額は、22 億 8,606 万 9 千円(執行率 92.9%)で、前年度に比べて 1 億 50 万 3 千円 (4.2%) 減少している。

総務管理費の決算額は、18 億 6,805 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 4,368 万 2 千円 (7.1%) 減少している。これは主として、市勢要覧作成委託料、大和トウキ苗栽培委託料、地域経済循環創造事業補助金、電算機器システム使用料、伊那佐農産物加工所改修事業費、まちづくり協議会活動支援補助金、社会保障・税番号制度導入事業費などの増加要因があるものの、退職手当特別負担金や地域づくり推進金積立金、室生寺ライトアップ設備購入費等が減少したことなどによる。

徴税費の決算額は、2 億 7,434 万 4 千円で、前年度に比べて 218 万 1 千円 (0.8%) 微増している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、7,900 万 4 千円で、前年度に比べて 53 万 9 千円 (0.7%) 微増している。

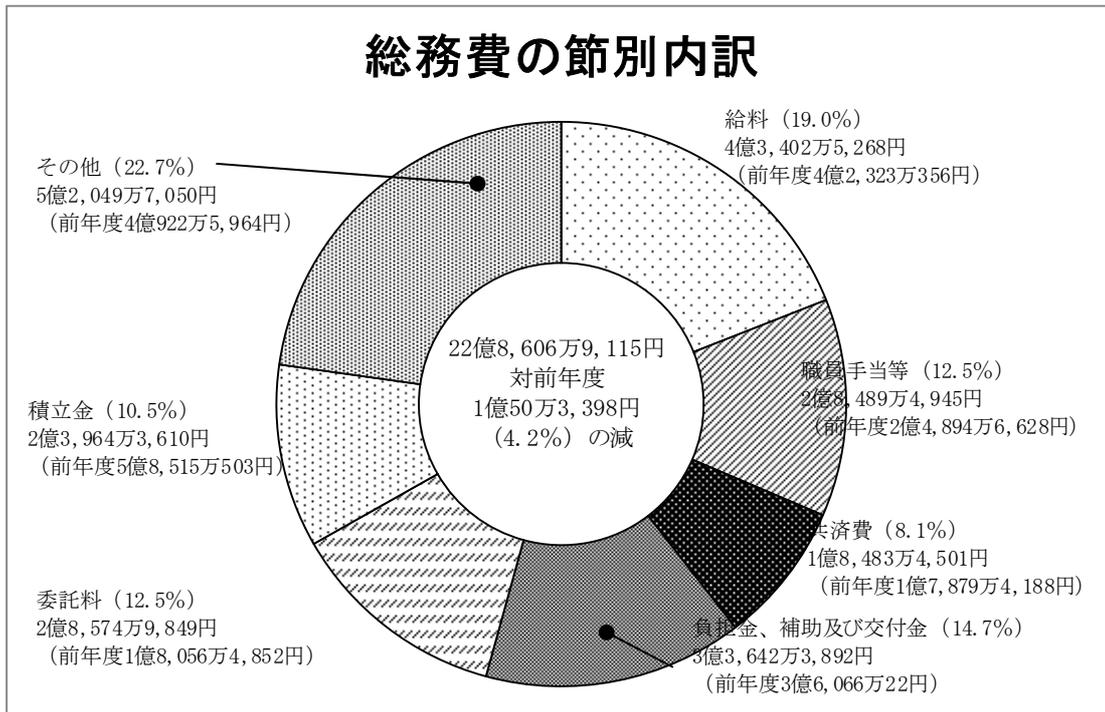
選挙費の決算額は 5,710 万 3 千円で、前年度に比べて 3,790 万 8 千円 (197.5%) 増加している。これは、参議院議員選挙費用が皆減したこと、衆議院議員選挙費用が皆増したこと、知事及び県議会議員選挙費が皆増したことなどによる。

統計調査費の決算額は、657 万 7 千円で、前年度に比べて 251 万 3 千円 (61.8%) 増加している。これは主として、住宅・土地統計調査に係る費用が皆減したこと、農林業センサス調査に係る費用が皆増したこと、経済センサスに係る費用が皆増したことなどによる。

監査委員費の決算額は、98 万 7 千円で、前年度に比べて 3 万 7 千円 (3.9%) 増加している。

なお、総務管理費で社会保障・税番号制度システム整備事業 1,999 万 1 千円を、地方創生総合事業 1 億 1,092 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、給料、職員手当等及び共済費の人件費が 39.6%を占めている。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社会福祉費	2,603,217,445	55.1	2,366,533,599	51.5	236,683,846	10.0
児童福祉費	1,324,377,457	28.0	1,467,047,956	31.9	△ 142,670,499	△ 9.7
生活保護費	795,189,855	16.8	764,999,665	16.6	30,190,190	3.9
災害救助費	20,000	0.0	30,000	0.0	△ 10,000	△ 33.3
合計	4,722,804,757	100.0	4,598,611,220	100.0	124,193,537	2.7

予算現額 48 億 2,940 万 7 千円に対し、決算額は 47 億 2,280 万 5 千円（執行率 97.8%）で、前年度に比べて 1 億 2,419 万 4 千円（2.7%）増加している。

社会福祉費の決算額は、26 億 321 万 7 千円で、前年度に比べて 2 億 3,668 万 4 千円（10.0%）増加している。これは主として、福祉活動基金積立金、市民広場整備事業費に係る費用、多世代交流プラザ源泉地ポンプ整備事業に係る費用などの減少要因があるものの、臨時福祉給付金に係る費用が増加したこと、障害者基本計画及び障害者福祉計画策定委託料が皆増したこと、介護施設整備推進補助金が増加したこと、国民健康保険事業特別会計

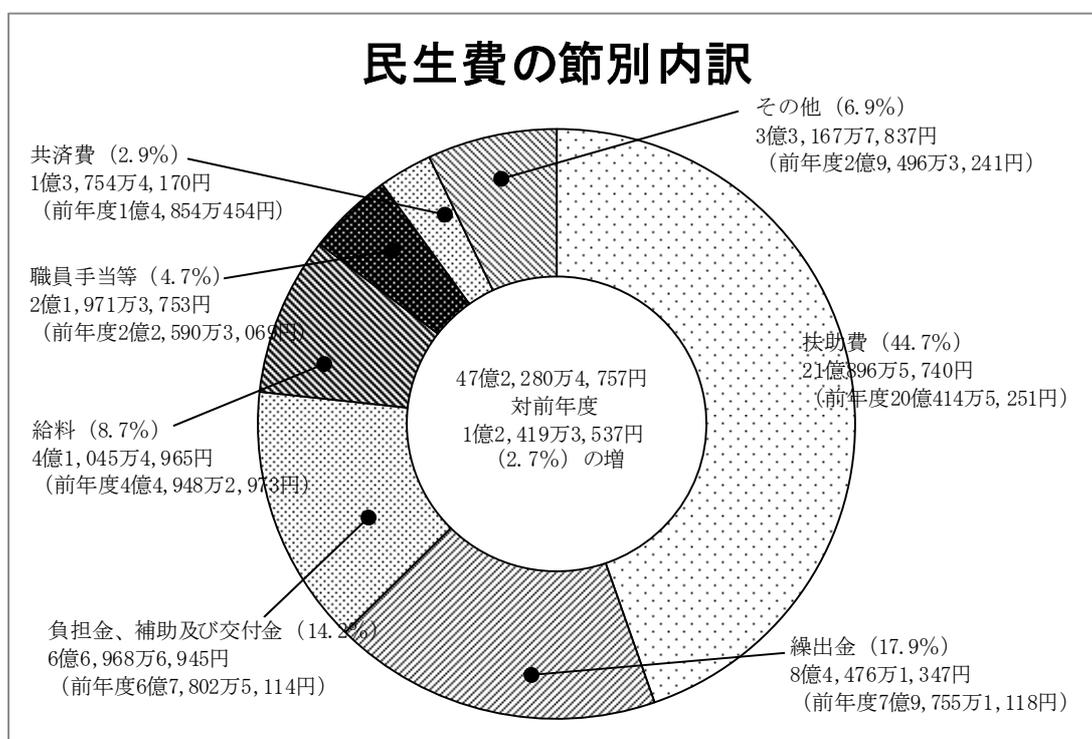
繰出金が増加したこと、包括ケア推進事業費に係る費用が皆増したことなどによる。

児童福祉費の決算額は、13億2,437万7千円で、前年度に比べて1億4,267万円(9.7%)減少している。これは主として、子ども子育て新制度移行に伴う電算委託料、子育て世帯臨時給付金事業に係る費用、私立保育所運営費、学童運営委託料などの増加要因があるものの、民間保育所施設整備事業補助金が皆減したことなどによる。

生活保護費の決算額は、7億9,519万円で、前年度に比べて3,019万円(3.9%)増加している。これは主として、医療扶助が増加したことによる。

災害救助費の決算額は、2万円で、前年度に比べて1万円(33.3%)減少している。

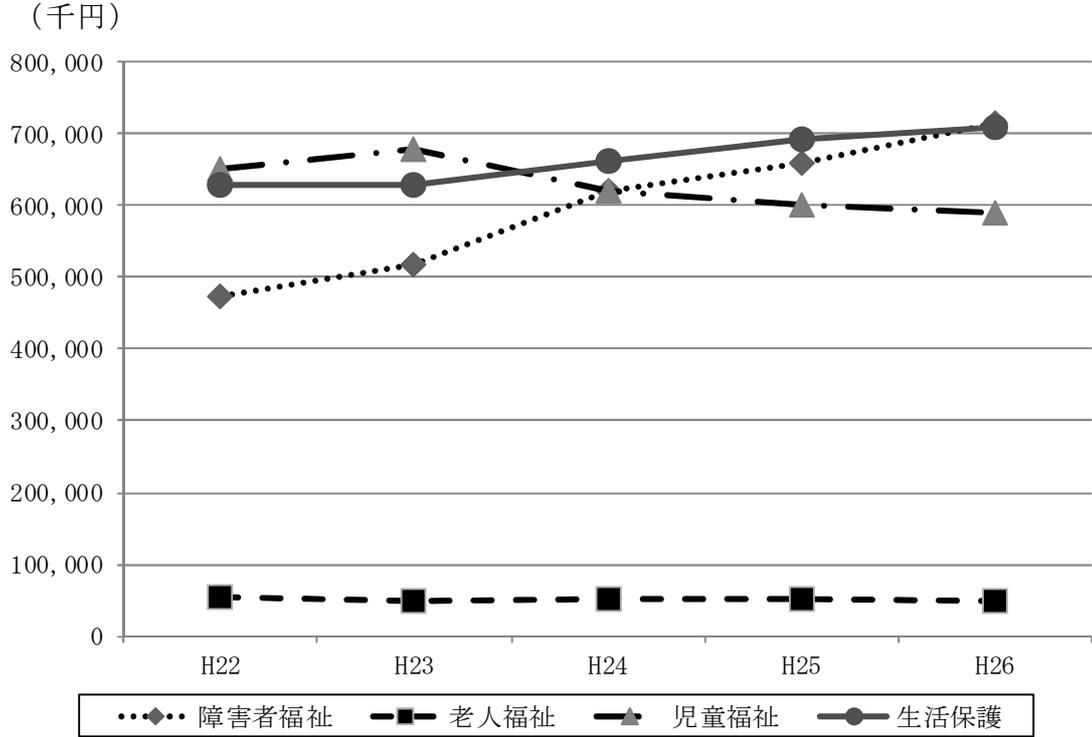
また、節別の内訳は次のとおりで、扶助費が44.7%で最も高く、次いで特別会計への繰出金が17.9%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	123,216,247円	(前年度117,246,053円、対前年度5.1%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	211,288,221円	(前年度188,651,834円、対前年度12.0%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,404,946円	(前年度15,391,000円、対前年度0.1%増)
宇陀市介護保険事業特別会計	481,406,452円	(前年度464,957,534円、対前年度3.5%増)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,287,481円	(前年度9,320,697円、対前年度21.1%増)

対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,509,417,020	72.0	1,429,869,986	71.8	79,547,034	5.6
清掃費	587,521,446	28.0	560,496,194	28.2	27,025,252	4.8
合計	2,096,938,466	100.0	1,990,366,180	100.0	106,572,286	5.4

予算現額 21 億 7,241 万 8 千円に対し、決算額は 20 億 9,693 万 8 千円 (執行額 96.5%) で、前年度に比べて 1 億 657 万 2 千円 (5.4%) 増加している。

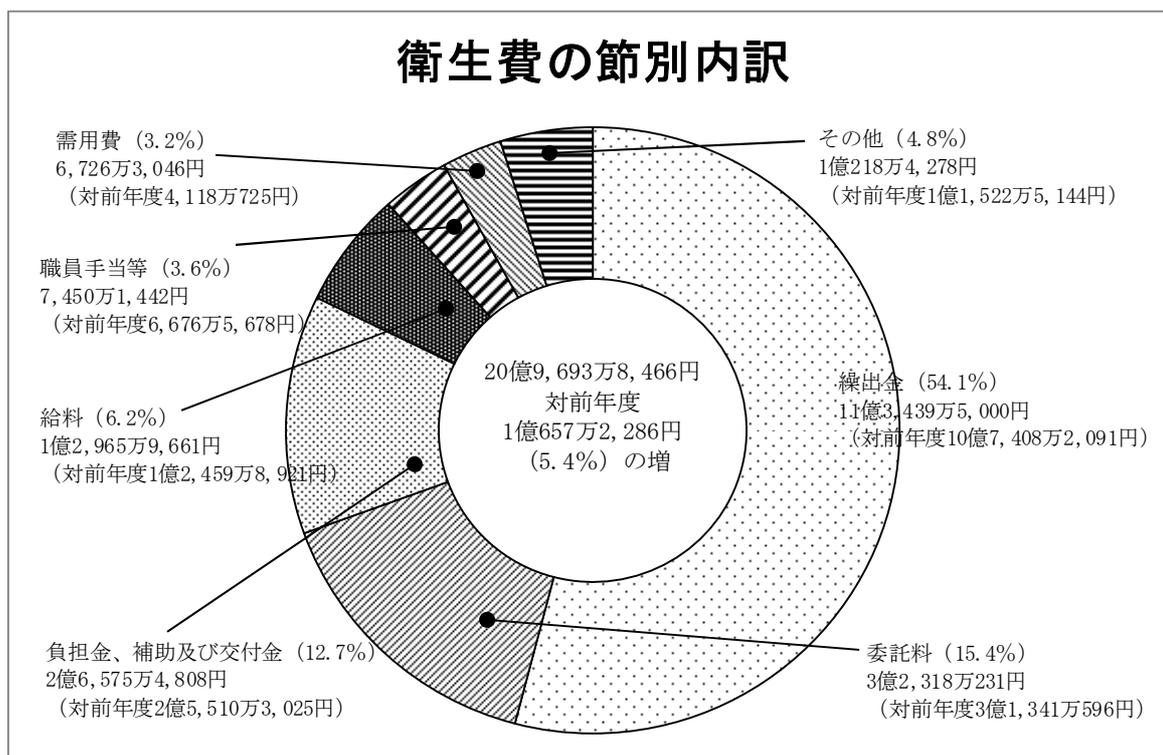
保健衛生費の決算額は、15 億 941 万 7 千円で、前年度に比べて 7,954 万 7 千円 (5.6%) 増加している。これは主として、簡易水道事業会計繰出金などの減少要因があるものの、予防接種委託料が増加したこと、火葬場整備事業補助金が皆増したこと、病院事業会計繰出金が増加したこと、上水道事業会計出資金が増加したこと、下水道事業会計繰出金が増加したことなどによる。

清掃費の決算額は、5 億 8,752 万 1 千円で、前年度に比べて 2,702 万 5 千円 (4.8%) 増加している。これは主として、合併処理浄化槽整備事業補助金などの減少要因があるものの、宇陀衛生一部事務組合負担金が増加した

こと、東宇陀環境衛生組合負担金が増加したこと、宇陀クリーンセンター設備改修事業に係る費用が増加したことなどによる。

なお、保健衛生費で住宅用太陽光発電システム設置奨励事業 250 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への繰出金が 54.1%で最も多く、次いで予防接種や検診などの委託料が 15.4%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市水道事業特別会計	43,190,000円	(前年度16,840,000円、対前年度156.5%増)
宇陀市簡易水道事業特別会計	268,000,000円	(前年度279,132,000円、対前年度4.0%減)
宇陀市下水道事業特別会計	355,500,000円	(前年度347,700,000円、対前年度2.2%増)
宇陀市立病院事業特別会計	467,705,000円	(前年度430,410,091円、対前年度8.7%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農 業 費	364,731,126	69.4	336,378,270	65.4	28,352,856	8.4
林 業 費	160,629,538	30.6	177,968,942	34.6	△ 17,339,404	△ 9.7
合 計	525,360,664	100.0	514,347,212	100.0	11,013,452	2.1

予算現額 5 億 4,220 万 6 千円に対し、決算額は 5 億 2,536 万 1 千円（執行率 96.9%）で、前年度に比べて 1,101 万 3 千円（2.1%）増加している。

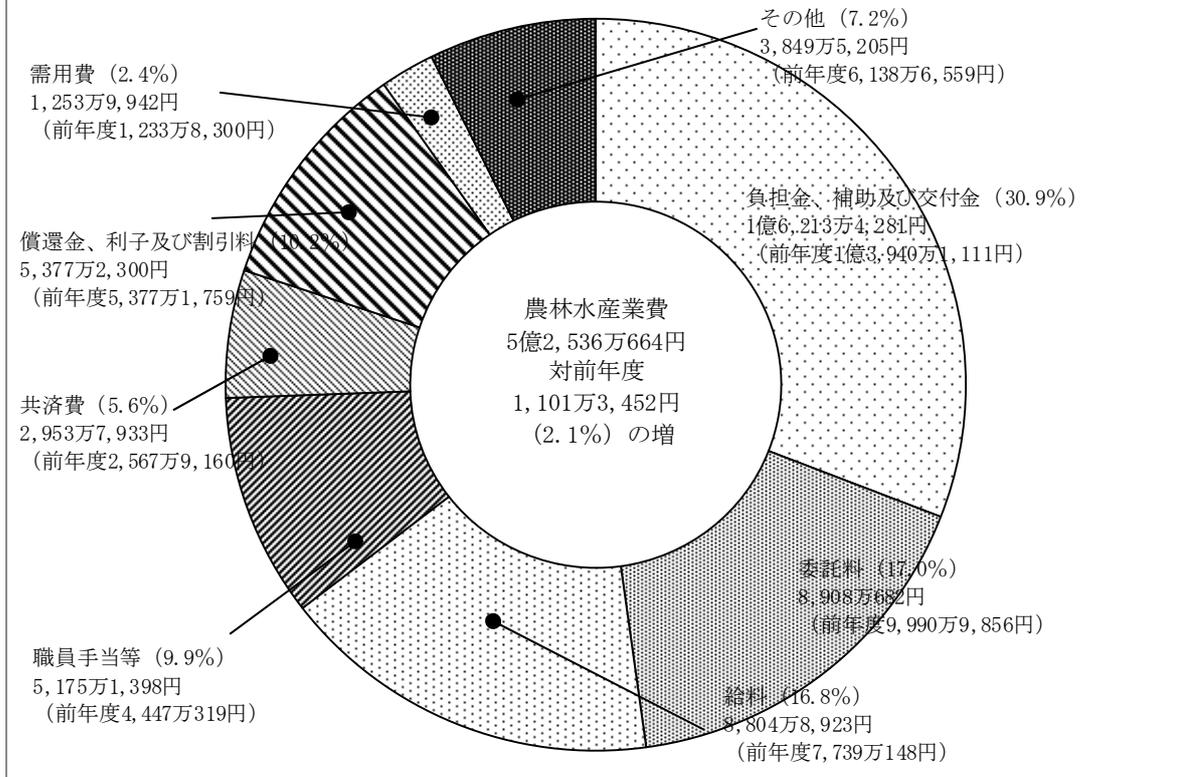
農業費の決算額は、3 億 6,473 万 1 千円で、前年度に比べて 2,835 万 3 千円（8.4%）増加している。これは主として、農地有効活用促進事業に係る費用、農道整備事業に係る費用、産業支援基金積立金などが減少要因とあるものの、農家台帳システム等改修委託料が増加したこと、地籍調査事業委託料が増加したこと、農家台帳整備委託料が増加したこと、県営一般農道整備事業負担金が増加したこと、インターネット販売委託料が増加したことなどによる。

林業費の決算額は、1 億 6,063 万円で、前年度に比べて 1,733 万 9 千円（9.7%）減少している。これは主として、美しい森林づくり基盤整備交付金や大量捕獲装置導入補助金などが増加要因とあるものの、森林環境税施業放置林整備事業委託料が減少したこと、県単林道舗装工事が減少したことなどによる。

なお、林業費で基幹集落センターたかぎふるさと館（自動火災報知設備修繕）事業 185 万 8 千円、宇陀市産木材利用促進奨励事業 150 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、農林業振興に係る補助金等により「負担金、補助及び交付金」で 30.9%と最も多く、次いで、「委託料」が 17.0%となっている。

農林水産業費の節別内訳



負担金、補助及び交付金の主な内訳(退職手当組合負担金を除く。)

○農業費		
中山間地域等直接支払補助金	43,287,576 円	(前年度43,287,576円 対前年度0.0%)
青年就農給付金	14,250,000 円	(前年度 10,500,000円 対前年度35.7%増)
大和高原農用地利用増進協議会負担金	8,382,000 円	(前年度 8,328,000円 対前年度0.6%増)
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	25,101,000 円	(前年度 15,102,500円 対前年度66.2%増)
県産材生産促進事業補助金	5,460,000 円	(前年度 5,950,000円 対前年度8.2%減)
森林整備事務委託料	5,853,000 円	(前年度 5,853,000円 対前年度0.0%)

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商工費	374,580,267	100.0	379,736,662	100.0	△ 5,156,395	△ 1.4

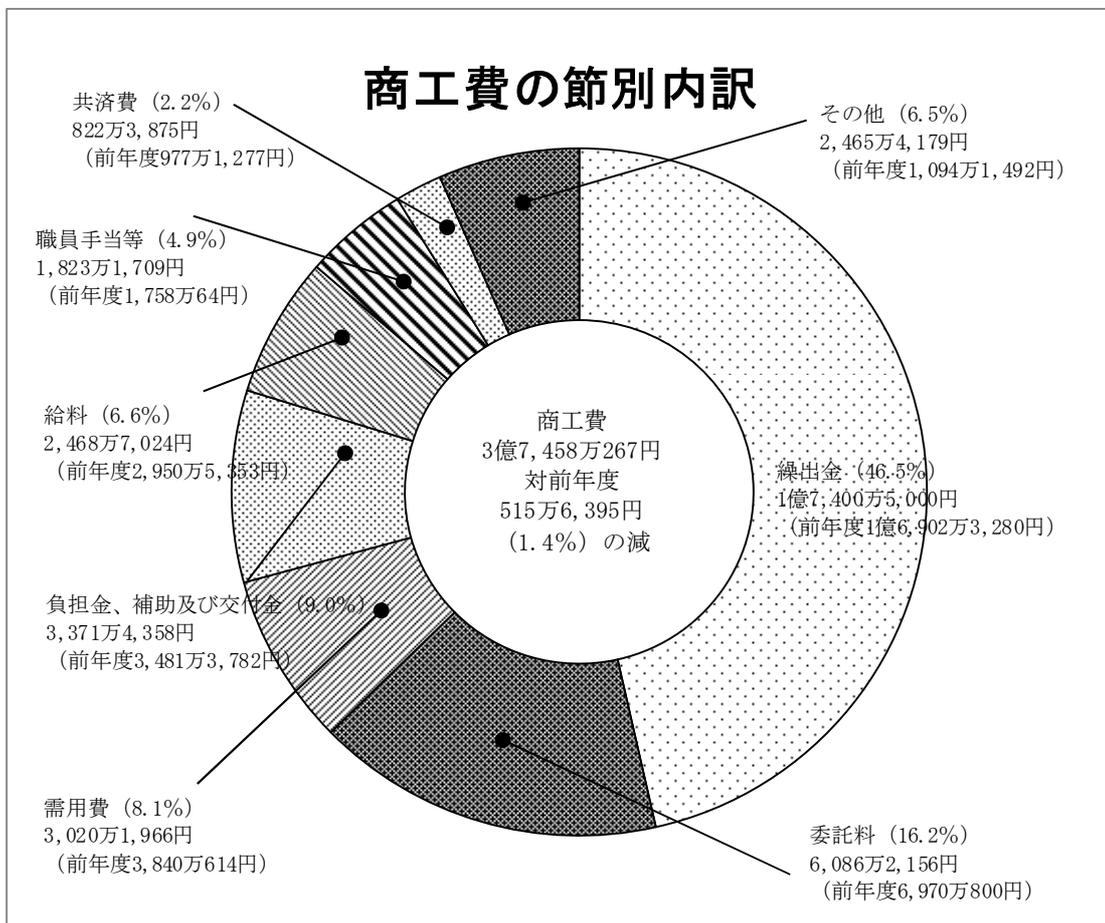
予算現額 4 億 7,144 万円に対し、決算額は、3 億 7,458 万円(執行率 79.5%)

で、前年度に比べて515万6千円（1.4%）減少している。

これは主として、宇陀じまん市補助金、中小企業を支援する目的で事業資金融資のための保証料や利子補給、観光資源保全事業委託料、保養センター事業会計繰出金、ナシガ谷前処理場改修工事などが増加要因としてあるものの、緊急雇用創出事業委託料が減少したこと、美榛苑事業に係る耐震化診断委託料が皆減したこと、美榛苑事業に係る経済波及効果診断委託料が皆減したこと、毛皮革産業振興公社事業補助金が皆減したこと、記紀万葉推進事業費が減少したことなどによる。

なお、商工費でウッピー商品券発行事業280万円、プレミアム商品券発行事業8,780万1千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、保養センター事業特別会計繰出金が46.5%で、最も多く占めている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	40,715,067	3.2	30,579,144	2.1	10,135,923	33.1
道 路 橋 梁 費	295,099,359	23.3	402,489,279	27.9	△ 107,389,920	△ 26.7
河 川 費	31,568,748	2.5	37,610,802	2.6	△ 6,042,054	△ 16.1
都 市 計 画 費	820,962,009	64.8	889,995,549	61.7	△ 69,033,540	△ 7.8
住 宅 費	78,356,835	6.2	81,446,035	5.6	△ 3,089,200	△ 3.8
合 計	1,266,702,018	100.0	1,442,120,809	100.0	△ 175,418,791	△ 12.2

予算現額 14 億 9,125 万円に対し、決算額は 12 億 6,670 万 2 千円（執行率 84.9%）で、前年度に比べて 1 億 7,541 万 9 千円（12.2%）減少している。

土木管理費の決算額は 4,071 万 5 千円で、前年度に比べて 1,013 万 6 千円（33.1%）増加している。これは主として、人件費の増加によるものである。

道路橋梁費の決算額は 2 億 9,509 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 739 万円（26.7%）減少している。これは主として、崩土撤去等手数料、道路舗装維持補修工事などの増加要因があるものの、地形図作成業務委託料が皆減したこと、道路ストック総点検委託料が減少したこと、市道舗装補修事業に係る費用が減少したことなどによる。

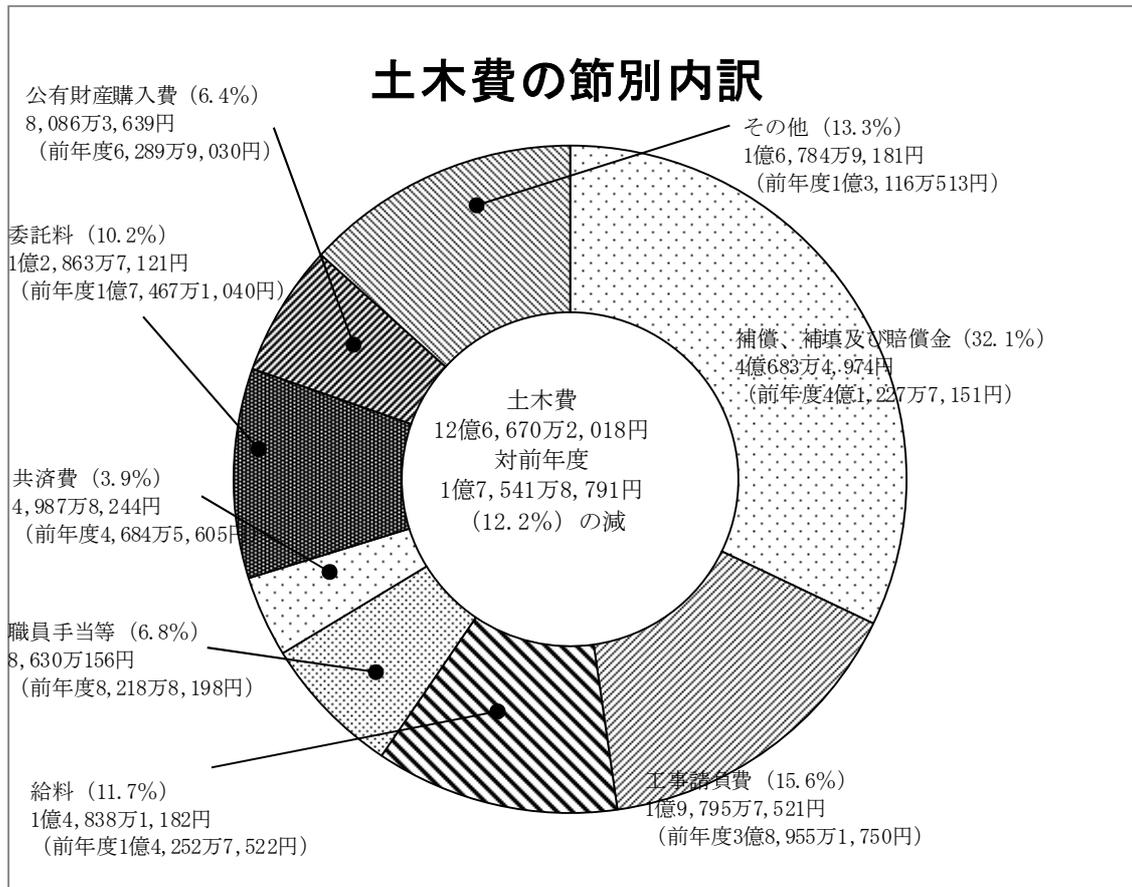
河川費の決算額は 3,156 万 9 千円で、前年度に比べて 604 万 2 千円（16.1%）減少している。これは主として、河川の堆積土砂撤去工事費などが増加したものの、人件費が減少したことによる。

都市計画費の決算額は 8 億 2,096 万 2 千円で、前年度に比べて 6,903 万 4 千円（7.8%）減少している。これは主として、都市計画基礎調査委託料などの増加要因があるものの、榛原井之谷土地区画整理組合訴訟に係る弁護士委託料や解決金が皆減したこと、公園事業に係る公有財産購入費が減少したこと、都市計画道路東町西峠線整備事業に係る費用が減少したことなどによる。

住宅費の決算額は 7,835 万 7 千円で、前年度に比べて 308 万 9 千円（3.8%）減少している。これは主として、公営住宅の修繕料が減少したこと、市営住宅補修工事が減少したことなどによる。

なお、道路橋梁費で道路維持事業 1,480 万円、社会資本整備総合交付金事業 8,830 万円、都市計画費で社会資本整備総合交付金事業 5,630 万 2 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「補償、補填及び賠償金」が 32.1%で最も多く占めている。次いで、「工事請負費」が 15.6%となっている。



(ク) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,291,133,000	100.0	1,204,594,406	100.0	86,538,594	7.2

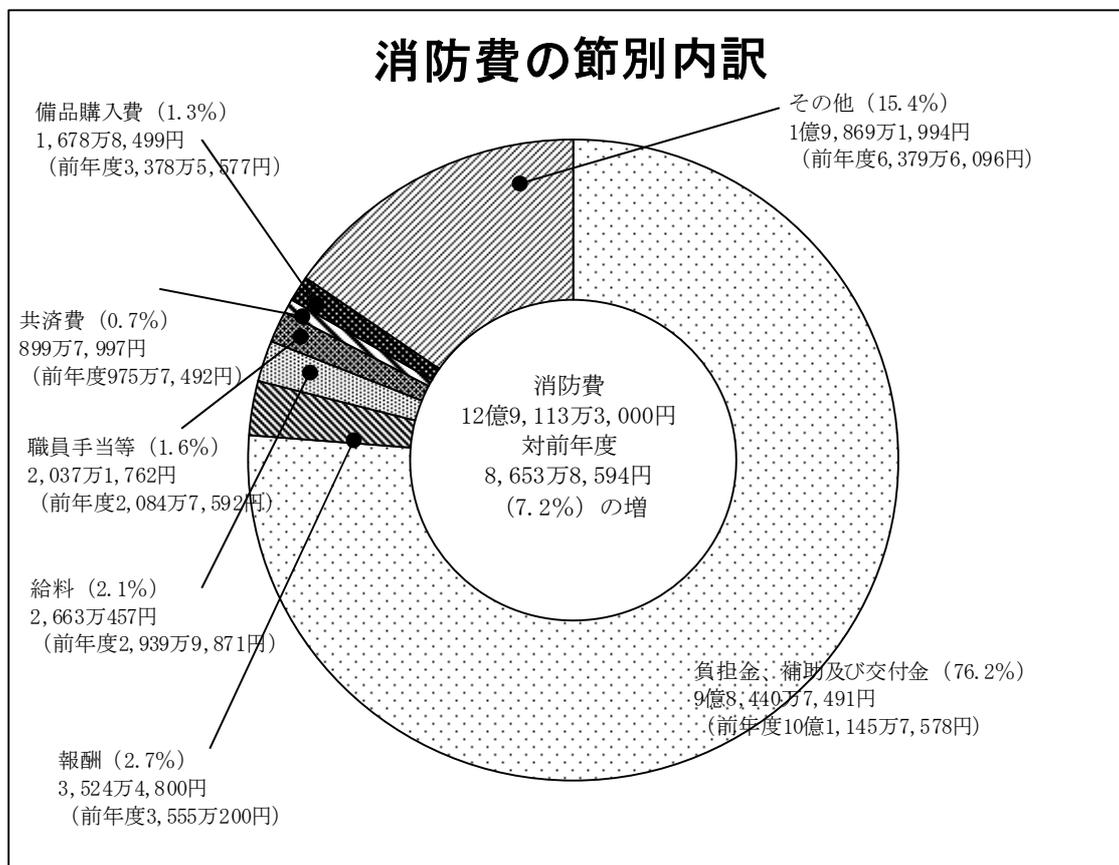
予算現額 14 億 8,893 万円に対し、決算額は 12 億 9,113 万 3 千円（執行率 86.7%）で、前年度に比べて 8,653 万 9 千円（7.2%）増加している。

これは主として、奈良県広域消防組合負担金、要援護者台帳デジタル化等業務委託料、電波利用料などの減少要因があるものの、消防団員退職報償金等が増加したこと、臨時職員賃金が増加したこと、防災情報通信設備整備工事が皆増したことなどによる。

なお、消防費で、防災行政無線システム整備事業 1 億 8,207 万 8 千円を、

地域防災計画等策定事業 707 万 4 千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への負担金により、「負担金、補助及び交付金」が 76.2%を占めている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	258,412,013	9.5	250,809,336	9.3	7,602,677	3.0
小学校費	875,520,623	32.2	828,732,179	30.7	46,788,444	5.6
中学校費	261,167,605	9.6	464,481,921	17.2	△ 203,314,316	△ 43.8
幼稚園費	294,621,198	10.8	296,389,359	11.0	△ 1,768,161	△ 0.6
社会教育費	405,939,905	14.9	397,162,945	14.7	8,776,960	2.2
保健体育費	338,877,191	12.5	182,130,594	6.8	156,746,597	86.1
学校給食費	284,714,251	10.5	276,642,010	10.3	8,072,241	2.9
合計	2,719,252,786	100.0	2,696,348,344	100.0	22,904,442	0.8

予算現額 39 億 4,442 万 5 千円に対し、決算額は 27 億 1,925 万 3 千円（執行率 68.9%）で、前年度に比べて 2,290 万 4 千円（0.8%）増加している。

教育総務費の決算額は、2 億 5,841 万 2 千円で、前年度に比べて 760 万 3 千円（3.0%）増加している。これは主として、大宇陀小学校建設事業に係る借地料、人件費などの減少要因があるものの、臨時職員賃金が増加したこと、スクールバス購入費が増加したことなどによる。

小学校費の決算額は 8 億 7,552 万 1 千円で、前年度に比べて 4,678 万 8 千円（5.6%）増加している。これは主として、設計管理業務委託料、学校管理備品購入費、大宇陀小学校建設事業の終了などの減少要因があるものの、芳野地区市民広場整備事業に係る費用が増加したこと、榛原小学校体育館改築事業に係る費用が増加したこと、榛原東小学校体育館耐震補強等事業に係る費用が増加したことなどによる。

中学校費の決算額は、2 億 6,116 万 8 千円で、前年度に比べて 2 億 331 万 4 千円（43.8%）減少している。これは主として、室生中学校耐震補強等事業に係る事業費などが増加要因であるものの、大宇陀中学校校舎等耐震工事等に係る費用が減少したことによる。

幼稚園費の決算額は、2 億 9,462 万 1 千円で、前年度に比べて 176 万 8 千円（0.6%）微減している。

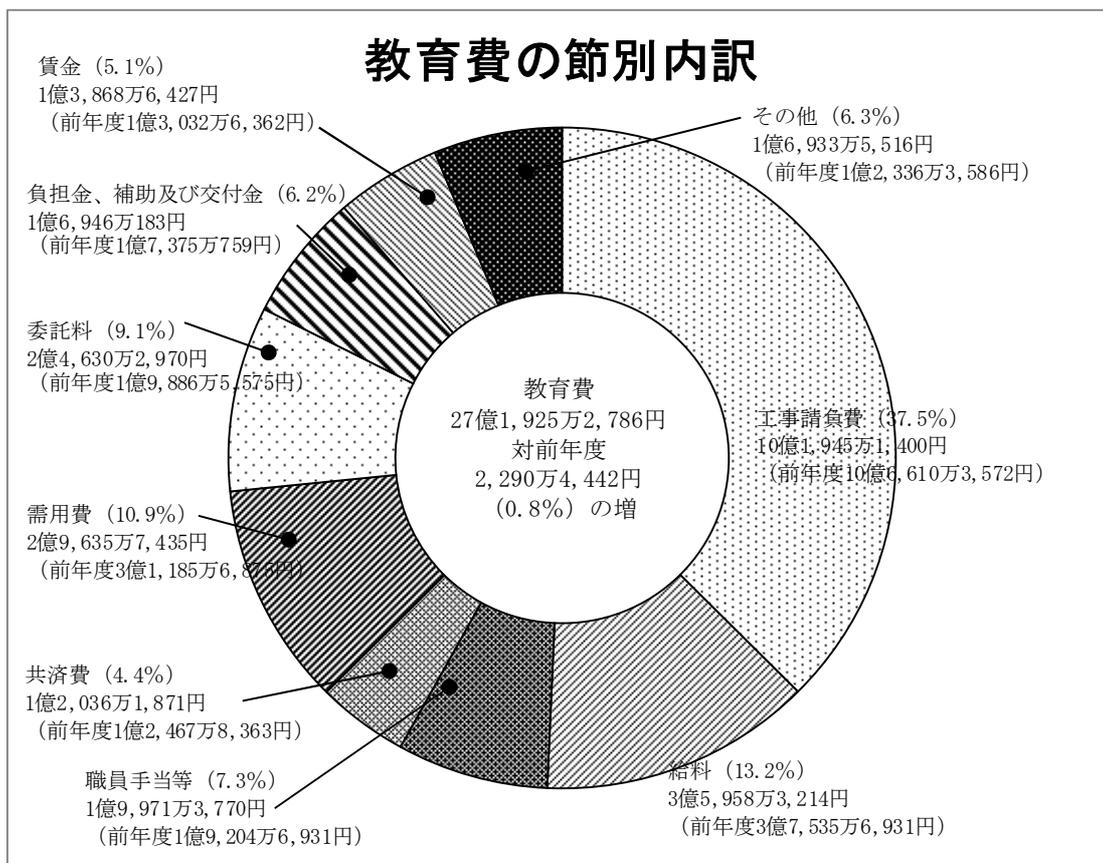
社会教育費の決算額は、4 億 594 万円で、前年度に比べて 877 万 7 千円（2.2%）増加している。これは主として、社会教育施設の修繕料、体育館水道引込給水及び工事負担金などの減少要因があるものの、文化会館調光操作卓購入費用が皆増したこと、松山城跡整備事業に係る費用が増加したこと、伝統的建造物改修費補助金が増加したこと、図書館システム改修に伴う費用が増加したことなどによる。

保健体育費の決算額は、3 億 3,887 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 5,674 万 7 千円（86.1%）増加している。これは主として、全国高校総体実行委員会補助金が皆増したこと、高校総体受け入れに伴う総合体育館リニューアル事業に係る費用が増加したことによる。

学校給食費の決算額は、2 億 8,471 万 4 千円で、前年度に比べて 807 万 2 千円（2.9%）増加している。これは主として、児童数や生徒数の減による給食の賄材料費が減少したものの、配送等業務委託料が増加したことによる。

なお、教育総務費で旧笠間小学校用地境界確定事業 408 万 6 千円、小学校費で（仮）室生小学校体育館等改築事業 9 億 3,820 万 9 千円、榛原西小学校体育館耐震補強等事業 958 万 3 千円、中学校費で室生中学校校舎等改修事業 4,055 万 2 千円、社会教育費で宇陀松山城登城道整備事業 4,000 万円、街なみ環境整備事業 2,500 万円を翌年度に繰り越ししている。このため、平成 26 年度決算額の執行率は低くなっている。

また、節別の内訳は次のとおりである。



(2) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公共土木施設災害復旧費	90,640,952	81.7	54,828,223	96.6	35,812,729	65.3
農林業施設災害復旧費	20,360,160	18.3	1,953,000	3.4	18,407,160	942.5
合計	111,001,112	100.0	56,781,223	100.0	54,219,889	95.5

予算現額 1 億 5,613 万円に対し、決算額は、1 億 1,100 万 1 千円（執行率 71.1%）で、前年度に比べて 5,422 万円（95.5%）増加している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 9,064 万 1 千円で、前年度に比べて 3,581 万 3 千円（65.3%）増加している。これは主として、平成 25 年に発生した台風 18 号並びに平成 26 年に発生した台風 11 号により災害が発生したことによる。

農林業施設災害復旧費の決算額は 2,036 万円で、前年度に比べて 1,840

万7千円(942.5%)増加している。これは主として、平成25年に発生した台風18号により農林業施設等の災害が発生したことによる。

なお、農林業施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業2,710万8千円、林業施設災害復旧事業230万円を翌年度に繰り越ししているため、平成26年度の執行率は低くなっている。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	3,497,800,205	100.0	3,452,563,883	100.0	45,236,322	1.3
元 金	3,131,215,232	89.5	3,051,772,574	88.4	79,442,658	2.6
利 子	366,478,639	10.5	400,789,219	11.6	△ 34,310,580	△ 8.6
公 債 諸 費	106,334	0.0	2,090	0.0	104,244	4,987.8

予算現額35億71万9千円に対し、決算額は34億9,780万円(執行率99.9%)で、前年度に比べて4,523万6千円(1.3%)増加している。

また、平成26年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、平成26年度末の市債残高は268億7,029万6千円で、前年度末に比べて減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 債	468,871	19,200	92,182	395,889
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,374,085	95,600	323,122	1,146,563
災 害 復 旧 事 業 債	142,298	20,900	19,163	144,035
緊 急 防 災 ・ 減 債 事 業 債	440,700			440,700
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	707,216	21,400	119,427	609,189
一 般 単 独 事 業 債	11,972,380	929,600	1,199,390	11,702,590
辺 地 対 策 事 業 債	266,815	8,200	92,599	182,416
過 疎 対 策 事 業 債	2,331,055	93,400	480,334	1,944,121
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	627		627	0
地 域 改 善 対 策 事 業 債	16,303		5,872	10,431
財 源 対 策 債	540,263	5,600	115,279	430,584
臨 時 財 政 特 例 債	4,779		2,006	2,773
減 税 補 て ん 債	355,894		99,740	256,154
臨 時 税 収 補 て ん 債	50,303		12,549	37,754
臨 時 財 政 対 策 債	7,924,161	698,900	443,986	8,179,075
調 整 債	200		200	0
減 収 補 て ん 債	70,955	6,400	7,909	69,446
県 貸 付 金	201,970		40,580	161,390
一 般 会 計 出 資 債	432,905	41,900	12,477	462,328
財 政 健 全 化 債	1,781		1,187	594
退 職 手 当 債	296,349		62,586	233,763
全 国 防 災 事 業 債	44,000	416,500		460,500
合 計	27,643,910	2,357,600	3,131,215	26,870,295

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 103 億 5,979 万 7 千円に対し、歳出 107 億 16 万 5 千円で、差引 3 億 4,036 万 9 千円の不足額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源を加えた実質収支は、3 億 4,036 万 9 千円のマイナスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	66,442,483	52,833,390	403,403,635	407,240,484	△ 336,961,152	△ 354,407,094	△ 336,961,152	△ 354,407,094
市営霊苑事業特別会計	13,881,503	31,143,640	12,482,796	22,262,803	1,398,707	8,880,837	1,398,707	8,880,837
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,355,704,386	4,295,741,456	4,363,934,192	4,293,248,358	△ 8,229,806	2,493,098	△ 8,229,806	2,493,098
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	121,232,593	138,788,769	124,896,935	144,677,022	△ 3,664,342	△ 5,888,253	△ 3,664,342	△ 5,888,253
介護保険事業特別会計	3,592,624,523	3,496,384,418	3,592,168,813	3,495,316,556	455,710	1,067,862	455,710	1,067,862
簡易水道事業特別会計	722,004,866	1,020,974,991	720,116,933	1,017,212,751	1,887,933	3,762,240	1,887,933	3,762,240
下水道事業特別会計	963,027,027	873,887,860	958,345,183	854,957,040	4,681,844	18,930,820 (18,231,000)	4,681,844	699,820
土地取得事業特別会計	105,925,780	142,490,977	105,925,780	142,490,977	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	418,953,627	399,073,326	418,891,027	399,058,926	62,600	14,400	62,600	14,400
合計	10,359,796,788	10,451,318,827	10,700,165,294	10,776,464,917	△ 340,368,506	△ 325,146,090	△ 340,368,506	△ 343,377,090

備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

平成26年度の歳入は、予算現額 111 億 9,106 万 6 千円に対し、決算額は、103 億 5,979 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 92.6%である。

調定額に対する収入率は 92.7%で、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 11.5%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市簡易水道事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期

高齢者医療事業特別会計で、3,255万4千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市簡易水道事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、7億8,898万9千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	403,455,000	575,407,219	66,442,483	16.5	11.5	21,643,481	487,321,255
市営霊苑事業特別会計	13,100,000	14,548,963	13,881,503	106.0	95.4	—	667,460
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,506,371,000	4,567,190,215	4,355,704,386	96.7	95.4	9,479,450	202,006,379
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	156,089,000	121,232,593	121,232,593	77.7	100.0	—	—
介護保険事業特別会計	3,778,578,000	3,621,516,963	3,592,624,523	95.1	99.2	472,000	28,420,440
簡易水道事業特別会計	800,846,000	768,819,171	722,004,866	90.2	93.9	356,749	46,457,556
下水道事業特別会計	994,627,000	983,455,319	963,027,027	96.8	97.9	172,438	20,255,854
土地取得事業特別会計	106,000,000	105,925,780	105,925,780	99.9	100.0	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	432,000,000	423,243,958	418,953,627	97.0	99.0	430,220	3,860,111
合計	11,191,066,000	11,181,340,181	10,359,796,788	92.6	92.7	32,554,338	788,989,055

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

平成26年度の歳出は、予算現額111億9,106万6千円に対し、決算額は107億16万5千円である。予算現額に対する執行率は、95.6%となっている。

なお、宇陀市簡易水道事業特別会計において、簡易水道事業資産台帳作成業務事業6,700万円を翌年度へ繰り越ししている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	403,455,000	403,403,635	100.0	—	—	51,365	0.0
市営霊苑事業特別会計	13,100,000	12,482,796	95.3	—	—	617,204	4.7
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,506,371,000	4,363,934,192	96.8	—	—	142,436,808	3.2
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	156,089,000	124,896,935	80.0	—	—	31,192,065	20.0
介護保険事業特別会計	3,778,578,000	3,592,168,813	95.1	—	—	186,409,187	4.9
簡易水道事業特別会計	800,846,000	720,116,933	89.9	6,700,000	0.8	74,029,067	9.2
下水道事業特別会計	994,627,000	958,345,183	96.4	—	—	36,281,817	3.6
土地取得事業特別会計	106,000,000	105,925,780	99.9	—	—	74,220	0.1
後期高齢者医療事業特別会計	432,000,000	418,891,027	97.0	—	—	13,108,973	3.0
合計	11,191,066,000	10,700,165,294	95.6	6,700,000	0.1	484,200,706	4.3

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少要因では「積立金」が最も大きい。これは主として簡易水道事業特別会計において、簡易水道事業施設基金積立金が皆減したことと、霊苑事業特別会計において、市営霊苑基金積立金が皆減したことによる。次いで「備品購入費」や「工事請負費」、「需用費」等が続いている。

一方、増加要因では「使用料及び賃借料」が最も大きい。これは主として簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計において、料金徴収事務を業務委託することに伴い料金システム機器リース料が増加したことによる。次いで「報酬」や「扶助費」等が続いている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成26年度			平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	296,000	190,500	0.0	121,500	0.0	69,000	56.8
給料	49,698,000	44,873,883	0.4	42,789,958	0.4	2,083,925	4.9
職員手当等	31,882,000	28,510,520	0.3	22,255,616	0.2	6,254,904	28.1
共済費	18,386,000	15,144,978	0.1	14,800,057	0.1	344,921	2.3
災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
賃金	15,834,000	15,473,182	0.1	14,305,437	0.1	1,167,745	8.2
報償費	3,016,000	1,511,581	0.0	1,679,442	0.0	△ 167,861	△ 10.0
旅費	218,000	91,210	0.0	89,080	0.0	2,130	2.4
交際費	—	—	—	—	—	—	—
需用費	157,502,000	128,990,326	1.2	151,661,300	1.4	△ 22,670,974	△ 14.9
役務費	64,269,000	53,179,556	0.5	53,816,431	0.5	△ 636,875	△ 1.2
委託料	166,148,000	143,339,487	1.3	128,828,387	1.2	14,511,100	11.3
使用料及び賃借料	13,751,000	11,572,140	0.1	7,167,212	0.1	4,404,928	61.5
工事請負費	287,059,000	231,562,800	2.2	429,994,500	4.0	△ 198,431,700	△ 46.1
原材料費	88,409,000	81,552,111	0.8	72,423,517	0.7	9,128,594	12.6
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
備品購入費	2,335,000	1,668,701	0.0	8,677,107	0.1	△ 7,008,406	△ 80.8
負担金、補助及び交付金	8,770,587,000	8,490,719,043	79.4	8,285,195,538	76.9	205,523,505	2.5
扶助費	2,043,000	1,923,650	0.0	1,536,188	0.0	387,462	25.2
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
補償、補填及び賠償金	360,298,000	360,295,347	3.4	371,164,091	3.4	△ 10,868,744	△ 2.9
償還金、利子及び割引料	1,061,559,000	1,057,872,860	9.9	1,124,647,345	10.4	△ 66,774,485	△ 5.9
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	15,384,000	443,219	0.0	15,802,051	0.1	△ 15,358,832	△ 97.2
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	21,457,000	18,075,200	0.2	19,991,300	0.2	△ 1,916,100	△ 9.6
繰出金	13,175,000	13,175,000	0.1	9,518,860	0.1	3,656,140	38.4
予備費	47,760,000	—	—	—	—	—	—
合 計	11,191,066,000	10,700,165,294	100.0	10,776,464,917	100.0	△ 76,299,623	△ 0.7

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その状況は次のとおりである。

平成26年度の一般会計繰入金は、15億7,202万9千円で、前年度に比べて4,139万6千円(2.7%)増加している。これは主として、簡易水道事業特別会計や土地取得事業特別会計で減少しているものの、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、土地取得事業

特別会計、下水道事業特別会計等で増加したことによる。また、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、8億1,591万1千円で、全体の51.9%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

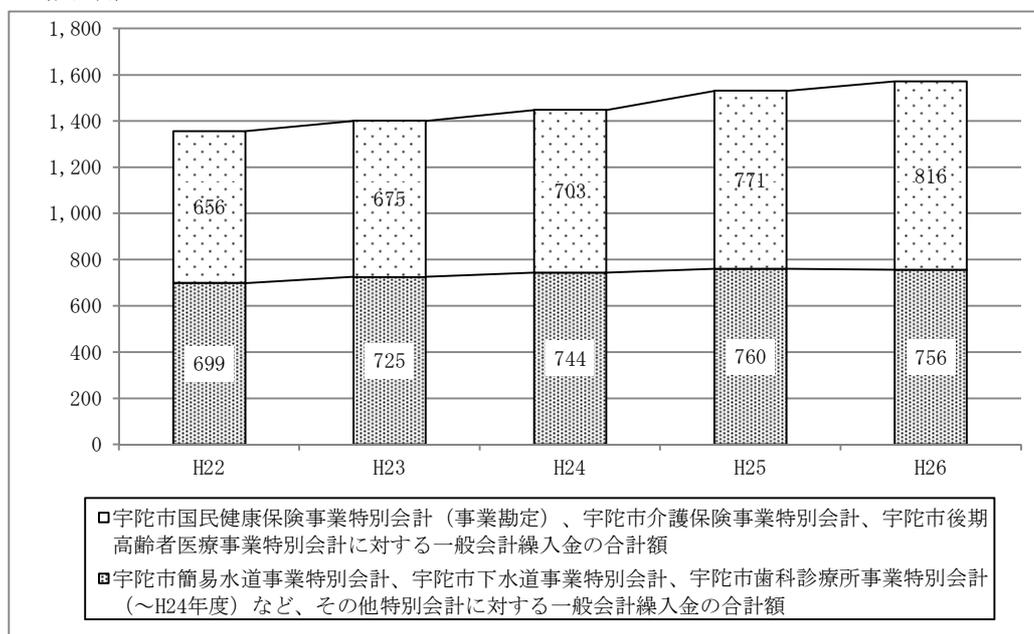
(単位 金額:円、比率:%)

会計別	平成26年度		平成25年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,287,481	17.0	9,320,697	17.6
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	211,288,221	4.9	188,651,834	4.4
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,404,946	12.7	15,391,000	11.1
介護保険事業特別会計	481,406,452	13.4	464,957,534	13.3
簡易水道事業特別会計	268,000,000	37.1	279,132,000	27.3
下水道事業特別会計	355,500,000	36.9	347,700,000	39.8
土地取得事業特別会計	105,925,780	100.0	108,234,117	76.0
後期高齢者医療事業特別会計	123,216,247	29.4	117,246,053	29.4
合計	1,572,029,127	—	1,530,633,235	—

備考：繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成26年度	構成比率	平成25年度			
歳入	県支出金	17,626,000	26.5	10,349,000	7,277,000	70.3
	諸収入	24,729,002	37.2	33,163,693	△ 8,434,691	△ 25.4
	繰入金	11,287,481	17.0	9,320,697	1,966,784	21.1
	市債	12,800,000	19.3	—	12,800,000	皆増
	計	66,442,483	100.0	52,833,390	13,609,093	25.8
歳出	民生費	5,884,657	1.5	5,875,880	8,777	0.1
	公債費	43,111,884	10.7	30,211,013	12,900,871	42.7
	前年度繰上充用金	354,407,094	87.9	371,153,591	△ 16,746,497	△ 4.5
	計	403,403,635	100.0	407,240,484	△ 3,836,849	△ 0.9
歳入歳出差引額		△ 336,961,152	—	△ 354,407,094	17,445,942	—

予算現額 4 億 345 万 5 千円に対し、決算額は、歳入 6,644 万 2 千円、歳出 4 億 340 万 4 千円である。差引不足額 3 億 3,696 万 1 千円は、平成 27 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 1,360 万 9 千円 (25.8%) 増加している。県補助金と一般会計繰入金が増加したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 383 万 7 千円 (0.9%) 減少している。これは、公債費が増加しているものの、前年度繰上充用金が減少していることによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

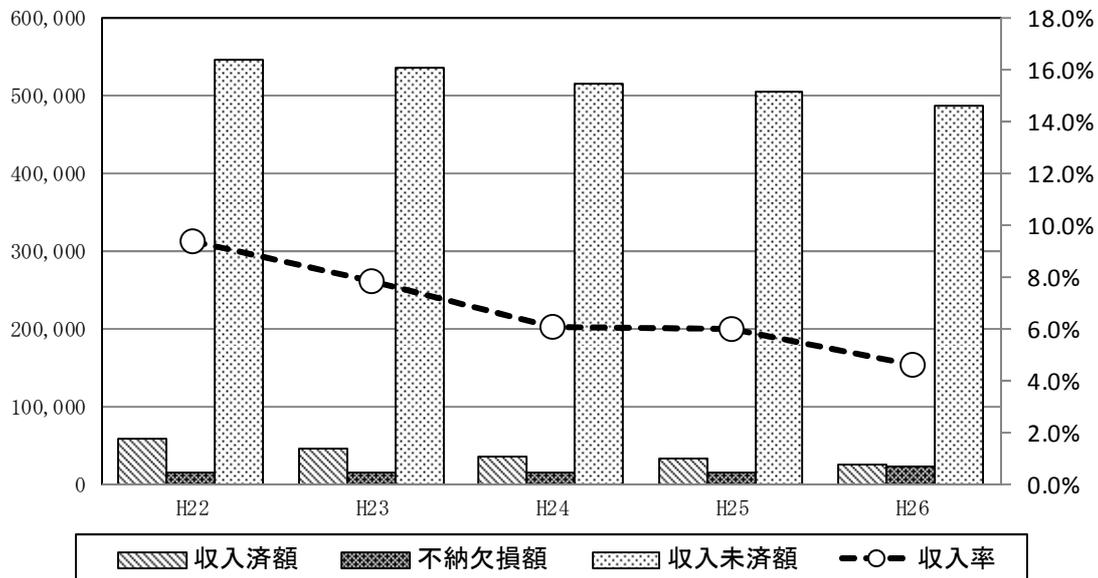
	平成26年度	平成25年度
調 定 額	533,693,738	550,354,016
決 算 額 (収 入 済 額)	24,729,002	33,163,693
収 入 率	4.6	6.0
不 納 欠 損 額	21,643,481	13,799,697
収 入 未 済 額	487,321,255	503,390,626

備考：平成27年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、7,999万9,470円である。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

回収管理組合返戻金の推移

収入率



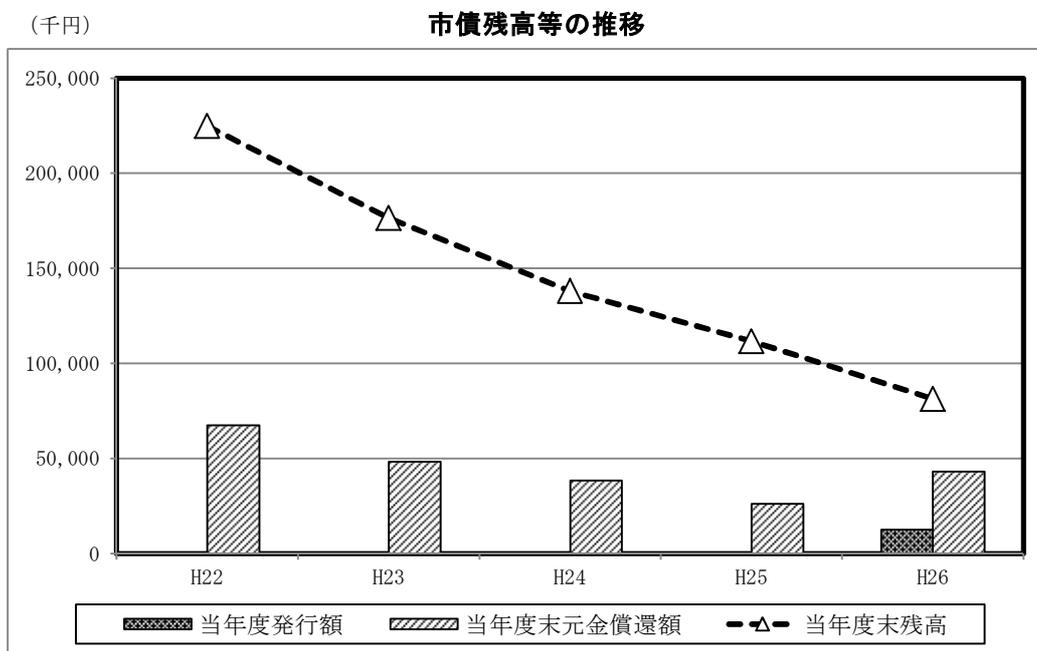
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの貸付金償還金の返戻金の収入状況は、調定額 5 億 3,369 万 4 千円に対し、収入済額は 2,472 万 9 千円で、収入率は 4.6%となっている。前年度に比べて、収入済額は 843 万 5 千円 (25.4%) 減少、収入率は 1.4%低下しており、減少傾向が続いている。

不納欠損額は、2,164 万 3 千円、収入未済額は 4 億 8,732 万 1 千円となっている。収入未済額は前年度に比べて 1,606 万 9 千円減少している。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 26 年度末残高は減少している。平成

26 年度に市債を発行しているが、これは高利で借り入れている市債を低利の市債に借り換える借換債を発行したことによる。



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成26年度	構成比率	平成25年度			
歳入	使用料及び手数料	1,397,270	10.1	3,467,175	△ 2,069,905	△ 59.7
	使用料	1,206,000	8.7	2,908,200	△ 1,702,200	△ 58.5
	管理料	187,270	1.3	555,975	△ 368,705	△ 66.3
	手数料	4,000	0.0	3,000	1,000	33.3
	財産収入	168,396	1.2	153,772	14,624	9.5
	繰越金	8,880,837	64.0	27,522,693	△ 18,641,856	△ 67.7
	繰入金	3,435,000	24.7	—	3,435,000	皆増
	計	13,881,503	100.0	31,143,640	△ 17,262,137	△ 55.4
歳出	霊苑事業費	10,693,396	85.7	21,598,393	△ 10,904,997	△ 50.5
	諸支出金	1,789,400	14.3	664,410	1,124,990	169.3
	予備費	—	—	—	—	—
	計	12,482,796	100.0	22,262,803	△ 9,780,007	△ 43.9
歳入歳出差引額		1,398,707	—	8,880,837	△ 7,482,130	—

予算現額 1,310 万円に対し、決算額は、歳入 1,388 万 2 千円、歳出 1,248 万 3 千円で、差引 139 万 9 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,726 万 2 千円 (55.4%) 減少している。これは霊苑使用料及び霊苑管理料が減少したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 978 万円 (43.9%) 減少している。これは主に、土質調査委託料や市営霊苑基金積立金の減少などによる。

(4) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	平成26年度	平成25年度
決算額(収入済額)	187,270	555,975
うち、過年度分	175,020	485,100
不納欠損額	—	—
収入未済額	667,460	842,480

平成 26 年度に収入した霊苑管理料は 18 万 7 千円のうち、過年度分が 17 万 5 千円である。この結果、収入未済額は 66 万 7 千円となっている。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	平成26年度	構成比率	平成25年度		
国民健康保険税	850,132,264	19.5	874,266,201	△ 24,133,937	△ 2.8
使用料及び手数料	389,760	0.0	392,385	△ 2,625	△ 0.7
国庫支出金	1,087,482,998	25.0	971,095,695	116,387,303	12.0
国庫負担金	771,850,998	17.7	702,054,695	69,796,303	9.9
国庫補助金	315,632,000	7.2	269,041,000	46,591,000	17.3
療養給付費等交付金	302,767,200	7.0	335,159,768	△ 32,392,568	△ 9.7
前期高齢者交付金	1,140,999,238	26.2	1,168,531,999	△ 27,532,761	△ 2.4
県支出金	239,754,594	5.5	217,443,192	22,311,402	10.3
県負担金	28,251,594	0.6	32,470,192	△ 4,218,598	△ 13.0
県補助金	211,503,000	4.9	184,973,000	26,530,000	14.3
共同事業交付金	505,858,161	11.6	446,378,863	59,479,298	13.3
歳入					
財産収入	22,782	0.0	176,222	△ 153,440	△ 87.1
繰入金	219,810,250	5.0	261,651,834	△ 41,841,584	△ 16.0
他会計繰入金	211,288,221	4.9	188,651,834	22,636,387	12.0
基金繰入金	8,522,029	0.2	73,000,000	△ 64,477,971	△ 88.3
繰越金	2,493,098	0.1	5,082,414	△ 2,589,316	△ 50.9
諸収入	5,994,041	0.1	15,562,883	△ 9,568,842	△ 61.5
延滞金、加算金及び過料	196,934	0.0	482,800	△ 285,866	△ 59.2
雑収入	5,573,403	0.1	14,802,690	△ 9,229,287	△ 62.3
療養費等指定公費返還金	223,704	0.0	277,393	△ 53,689	△ 19.4
計	4,355,704,386	100.0	4,295,741,456	59,962,930	1.4
歳出					
総務費	14,056,963	0.3	11,815,615	2,241,348	19.0
総務管理費	10,203,501	0.2	9,104,268	1,099,233	12.1
徴税費	3,717,228	0.1	2,627,642	1,089,586	41.5
運営協議会費	136,234	0.0	83,705	52,529	62.8
保険給付費	2,969,852,537	68.1	2,881,260,603	88,591,934	3.1
療養諸費	2,609,779,340	59.8	2,549,497,520	60,281,820	2.4
高額療養費	343,677,667	7.9	314,843,033	28,834,634	9.2
移送費	38,810	0.0	142,700	△ 103,890	△ 72.8
出産育児諸費	14,226,720	0.3	14,707,350	△ 480,630	△ 3.3
葬祭諸費	2,130,000	0.0	2,070,000	60,000	2.9
後期高齢者支援金等	558,102,754	12.8	558,370,062	△ 267,308	0.0
前期高齢者納付金等	436,432	0.0	567,694	△ 131,262	△ 23.1
老人保健拠出金	21,543	0.0	23,082	△ 1,539	△ 6.7
介護納付金	245,365,085	5.6	255,347,441	△ 9,982,356	△ 3.9
共同事業拠出金	489,832,669	11.2	502,868,690	△ 13,036,021	△ 2.6
保健事業費	31,659,172	0.7	30,203,512	1,455,660	4.8
保健事業費	13,665,694	0.3	12,495,119	1,170,575	9.4
特定健康診査等事業費	17,993,478	0.4	17,708,393	285,085	1.6
基金積立金	22,782	0.0	176,222	△ 153,440	△ 87.1
公債費	—	—	—	—	—
諸支出金	54,584,255	1.3	52,615,437	1,968,818	3.7
償還金及び還付加算金	41,119,342	0.9	42,921,729	△ 1,802,387	△ 4.2
繰出金	13,175,000	0.3	9,462,000	3,713,000	39.2
療養費等指定公費立替金	289,913	0.0	231,708	58,205	25.1
予備費	—	—	—	—	—
計	4,363,934,192	100.0	4,293,248,358	70,685,834	1.6
歳入歳出差引額	△ 8,229,806	—	2,493,098	△ 10,722,904	—

国民健康保険事業の保険給付費、後期高齢者医療制度に係る後期高齢者支援金等、老人保健医療制度（平成20年3月末廃止）に係る老人保健拠出金、介護納付金に係る費用は、主に国民健康保険税、国庫支出金・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金（退職者医療費に係る交付金）などで賄う仕組みとなっている。

予算現額45億637万1千円に対し、決算額は、歳入43億5,570万4千円、歳出43億6,393万4千円で、差引不足額830万円は、平成27年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では5,996万3千円（1.4%）増加している。これは主として、国民健康保険税や繰入金、諸収入、療養給付費等交付金などが減少したものの、療養給付費等負担金や財政調整交付金などの国庫支出金が増加したこと、財政調整交付金などの県支出金が増加したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて7,068万6千円（1.6%）増加している。これは主として、共同事業拠出金や介護納付金などが減少したものの、医療高度化による高額療養費や高齢化による医療費の増加等により保険者負担の医療給付分が増加したこと、などによる。

(イ) 国民健康保険税の収入状況

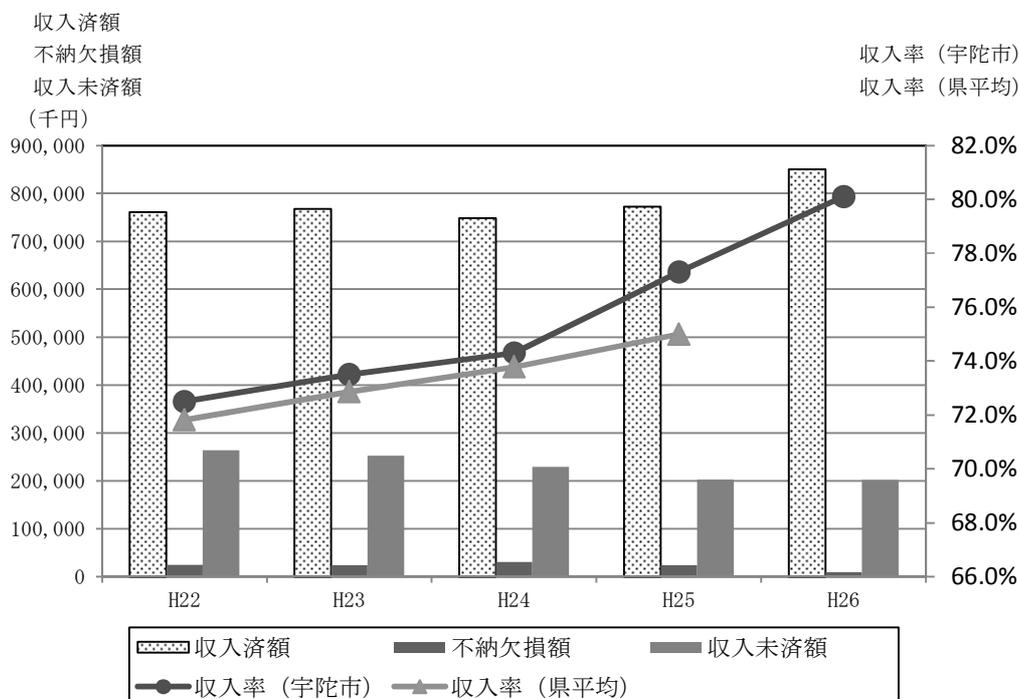
国民健康保険税の収入状況は、調定額10億6,152万7千円に対し、収入済額8億5,013万2千円で、収入率は80.1%となっている。前年度と比べると、収入率は1.4%上昇しており、収入済額は、2,413万4千円（2.8%）減少している。

不納欠損額は947万9千円、収入未済額は2億191万5千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて942万1千円減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	1,050,451,863	1,044,223,548	1,008,211,860	1,110,302,346	1,061,526,876
現年課税分	773,287,400	784,234,000	759,273,400	885,385,900	853,244,900
滞納繰越分	277,164,463	259,989,548	248,938,460	224,916,446	208,281,976
決算額(収入済額)	761,465,836	767,890,488	748,701,090	874,266,201	850,132,264
現年課税分	727,861,340	731,706,488	711,715,587	833,847,927	810,586,056
滞納繰越分	33,604,496	36,184,000	36,985,503	40,418,274	39,546,208
収 入 率	72.5	73.5	74.3	78.7	80.1
現年課税分	94.1	93.3	93.7	94.2	95.0
滞納繰越分	12.1	13.9	14.9	18.0	19.0
不 納 欠 損 額	24,557,499	23,991,560	30,368,504	24,700,009	9,479,450
収 入 未 済 額	264,428,528	252,341,500	229,142,266	211,336,136	201,915,162



(ウ) 被保険者数の状況

年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
被 保 険 者 数 (世帯数)	10,877 人 (5,747世帯)	10,798 人 (5,760世帯)	10,671 人 (5,734世帯)	10,414 人 (5,651世帯)	10,073 人 (5,541世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成26年度	構成比率	平成25年度			
歳入	診療収入	88,680,228	73.1	103,515,961	△ 14,835,733	△ 14.3
	外来収入	88,680,228	73.1	103,515,961	△ 14,835,733	△ 14.3
	その他診療収入	—	—	—	—	—
	使用料及び手数料	470,014	0.4	563,015	△ 93,001	△ 16.5
	県支出金	—	—	3,218,000	△ 3,218,000	皆減
	繰入金	28,579,946	23.6	24,853,000	3,726,946	15.0
	事業勘定繰入金	13,175,000	10.9	9,462,000	3,713,000	39.2
	一般会計繰入金	15,404,946	12.7	15,391,000	13,946	0.1
	諸収入	3,502,405	2.9	3,167,236	335,169	10.6
	繰越金	—	—	271,557	△ 271,557	皆減
	市債	—	—	3,200,000	△ 3,200,000	皆減
計	121,232,593	100.0	138,788,769	△ 17,556,176	△ 12.6	
歳出	総務費	62,708,993	50.2	68,374,554	△ 5,665,561	△ 8.3
	医療費	55,094,743	44.1	75,098,873	△ 20,004,130	△ 26.6
	公債費	1,204,946	1.0	1,203,595	1,351	0.1
	予備費	—	—	—	—	—
	前年度繰上充用金	5,888,253	4.7	—	5,888,253	皆増
計	124,896,935	100.0	144,677,022	△ 19,780,087	△ 13.7	
歳入歳出差引額	△ 3,664,342	—	△ 5,888,253	2,223,911	—	

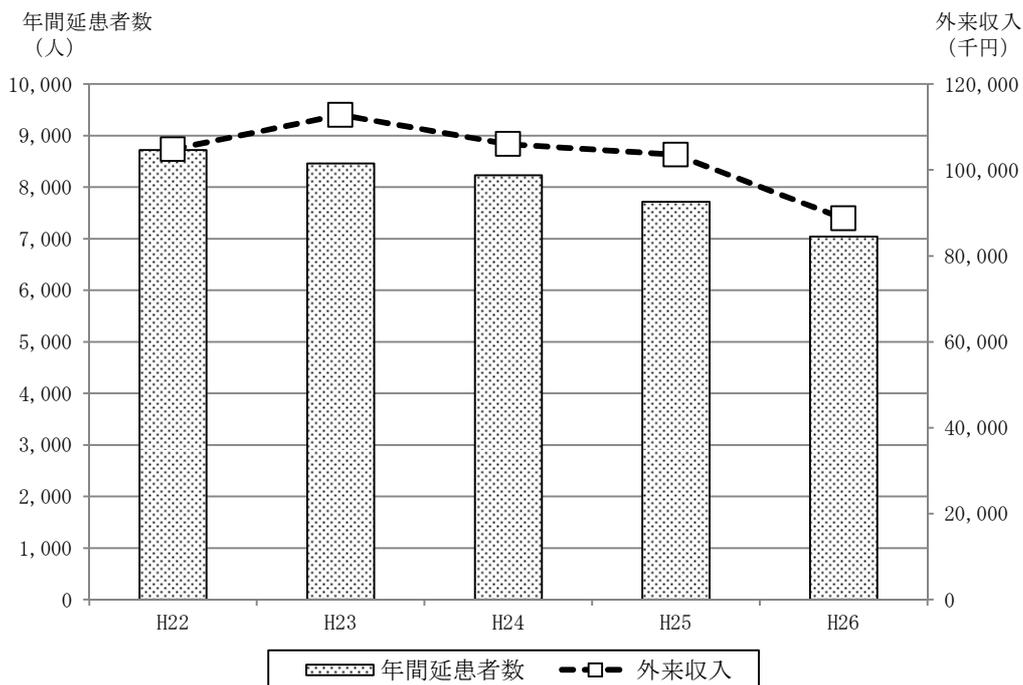
予算現額 1 億 5,608 万 9 千円に対し、決算額は、歳入 1 億 2,123 万 3 千円、歳出 1 億 2,489 万 7 千円である。差引不足額 366 万 4 千円は、平成 27 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 1,755 万 6 千円（12.6%）減少している。これは主として患者数減による外来収入が減少したこと、県支出金が減少したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 1,978 万円（13.7%）減少している。これは主として、前年度繰上充用金が皆増したものの、医療用機械器具費や人件費などが減少したことなどによる。

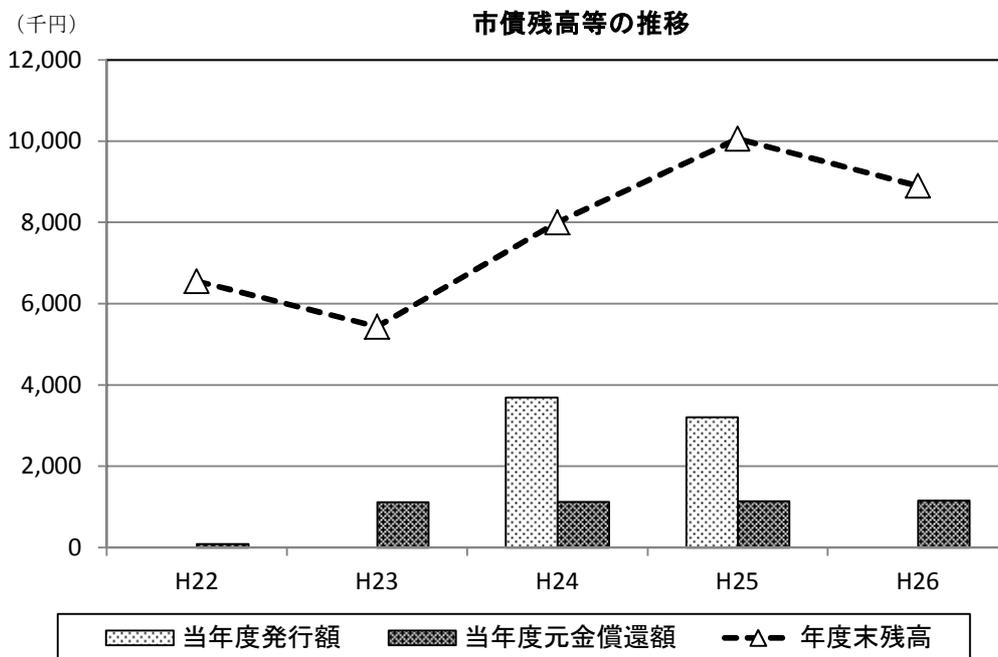
(4) 年間延患者数の推移

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成26年度は市債を発行していないため、年度末残高は昨年に比べて減少している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率		
	平成26年度	構成比率	平成25年度				
歳入	保険料	612,937,540	17.1	592,351,220	20,586,320	3.5	
	使用料及び手数料	65,600	0.0	58,080	7,520	12.9	
	国庫支出金	873,551,474	24.3	823,662,459	49,889,015	6.1	
	国庫負担金	633,805,709	17.6	584,819,614	48,986,095	8.4	
	国庫補助金	239,745,765	6.7	238,842,845	902,920	0.4	
	支払基金交付金	1,059,637,537	29.5	979,353,000	80,284,537	8.2	
	県支出金	561,145,098	15.6	521,066,422	40,078,676	7.7	
	県負担金	550,173,216	15.3	508,261,000	41,912,216	8.2	
	県補助金	10,971,882	0.3	12,805,422	△ 1,833,540	△ 14.3	
	財政安定化基金支出金	—	—	—	—	—	
	財産収入	90,808	0.0	343,110	△ 252,302	△ 73.5	
	寄附金	—	—	—	—	—	
	繰入金	481,406,452	13.4	575,957,534	△ 94,551,082	△ 16.4	
	一般会計繰入金	481,406,452	13.4	464,957,534	16,448,918	3.5	
	基金繰入金	—	—	111,000,000	△ 111,000,000	皆減	
	繰越金	1,067,862	0.0	1,363,929	△ 296,067	△ 21.7	
	諸収入	2,722,152	0.1	2,228,664	493,488	22.1	
	延滞金、加算金及び過料	—	—	25,650	△ 25,650	皆減	
	雑収入	2,722,152	0.1	2,203,014	519,138	23.6	
	計	3,592,624,523	100.0	3,496,384,418	96,240,105	2.8	
	歳出	総務費	34,663,627	1.0	34,056,420	607,207	1.8
		総務管理費	1,325,968	0.0	1,104,957	221,011	20.0
		徴収費	1,273,286	0.0	1,369,226	△ 95,940	△ 7.0
介護認定審査会費		32,064,373	0.9	31,582,237	482,136	1.5	
保険給付費		3,485,254,231	97.0	3,363,944,843	121,309,388	3.6	
介護サービス等諸費		2,936,915,516	81.8	2,829,534,974	107,380,542	3.8	
介護予防サービス等費		256,615,819	7.1	256,273,029	342,790	0.1	
高額介護サービス等費		74,448,030	2.1	70,454,569	3,993,461	5.7	
高額医療合算介護サービス等費		7,958,243	0.2	7,029,293	928,950	13.2	
特定入所者介護サービス等費		206,410,580	5.7	196,740,810	9,669,770	4.9	
その他諸費		2,906,043	0.1	3,912,168	△ 1,006,125	△ 25.7	
財政安定化基金拠出金		—	—	—	—	—	
地域支援事業費		64,567,389	1.8	60,696,106	3,871,283	6.4	
介護予防事業費		17,021,517	0.5	16,939,246	82,271	0.5	
包括的支援事業・任意事業費		47,545,872	1.3	43,756,860	3,789,012	8.7	
基金積立金		90,808	0.0	223,000	△ 132,192	△ 59.3	
公債費		—	—	—	—	—	
諸支出金		7,592,758	0.2	36,396,187	△ 28,803,429	△ 79.1	
予備費		—	—	—	—	—	
計		3,592,168,813	100.0	3,495,316,556	96,852,257	2.8	
歳入歳出差引額	455,710	—	1,067,862	△ 612,152	—		

介護保険事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

予算現額 37 億 7,857 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 35 億 9,262 万 5 千円、歳出 35 億 9,216 万 9 千円で、差引 45 万 6 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 9,624 万円 (2.8%) 増加している。これは主として、介護給付費準備基金からの基金繰入金が増減したものの、保険給付費の増に伴い、国庫支出金や支払基金交付金、一般会計からの繰入金が増加したことによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 9,685 万 2 千円 (2.8%) 増加している。これは主として、介護サービス利用者数が増加したことなどに伴い保険給付費が増加したことによる。

(イ) 介護保険料の収入状況

65歳以上の第1号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

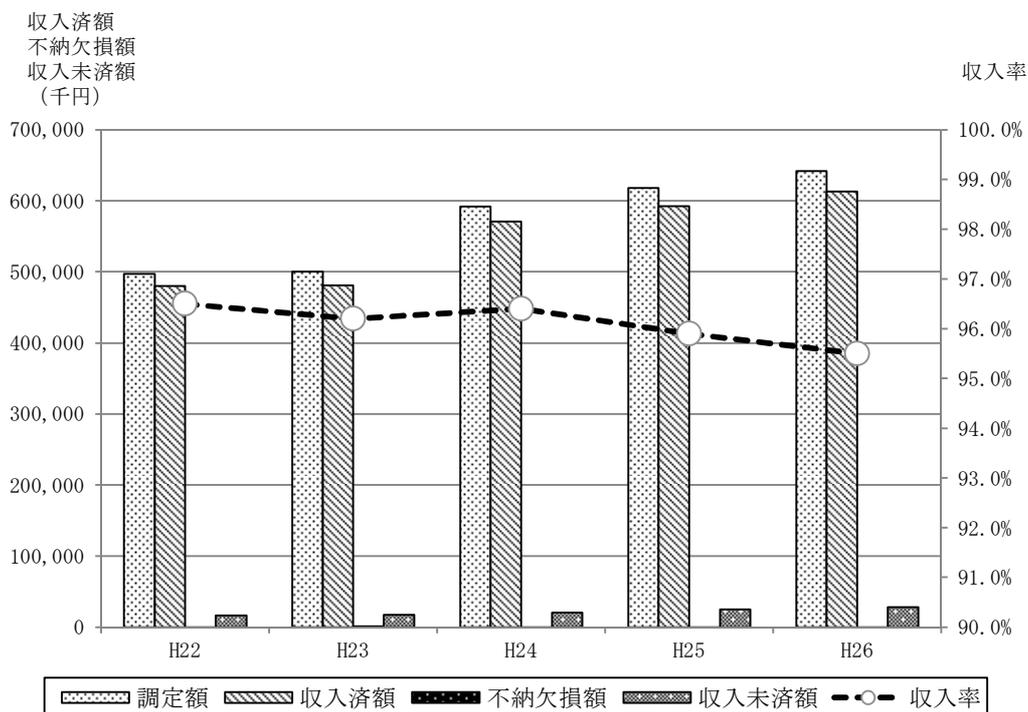
介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	497,331,300	500,232,000	592,170,100	617,916,600	641,829,980
現年課税分	482,232,700	483,561,800	575,092,500	597,107,100	616,795,800
滞納繰越分	15,098,600	16,670,200	17,077,600	20,809,500	25,034,180
決算額(収入済額)	480,164,100	481,226,900	570,809,500	592,351,220	612,937,540
現年課税分	477,946,400	479,672,800	569,658,900	590,698,220	610,622,320
滞納繰越分	2,217,700	1,554,100	1,150,600	1,653,000	2,315,220
収 入 率	96.5	96.2	96.4	95.9	95.5
現年課税分	99.1	99.2	99.1	98.9	99.0
滞納繰越分	14.7	9.3	6.7	7.9	9.2
不 納 欠 損 額	500,000	1,411,900	551,100	531,200	472,000
収 入 未 済 額	16,667,200	17,593,200	20,809,500	25,034,180	28,420,440

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 6 億 4,183 万円に対し、収入済額 6 億 1,293 万 8 千円で、収入率は 95.5%となっている。前年度に比べると、収入済額は、2,058 万 6 千円 (3.5%) 増加している。

不納欠損額は 47 万 2 千円、収入未済額は 2,842 万円となっている。前年度に比べて 338 万 6 千円増加している。



(ウ) 被保険者数等の状況

年度末現在における被保険者数が、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
第1号被保険者数	10,375 人	10,531 人	10,863 人	11,176 人	11,429 人
要介護等認定者数	2,031 人	2,124 人	2,306 人	2,322 人	2,437 人

カ 宇陀市簡易水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市簡易水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	平成26年度	構成比率	平成25年度		
分担金及び負担金	14,928,250	2.1	8,648,250	6,280,000	72.6
分 担 金	6,082,080	0.8	3,914,800	2,167,280	55.4
負 担 金	8,846,170	1.2	4,733,450	4,112,720	86.9
使用料及び手数料	267,108,842	37.0	271,152,351	△ 4,043,509	△ 1.5
使 用 料	267,028,842	37.0	271,057,151	△ 4,028,309	△ 1.5
手 数 料	80,000	0.0	95,200	△ 15,200	△ 16.0
県支出金	14,858,000	2.1	9,869,000	4,989,000	50.6
財産収入	161,233	0.0	259,947	△ 98,714	△ 38.0
繰入金	310,121,460	43.0	299,987,000	10,134,460	3.4
他会計繰入金	268,000,000	37.1	279,132,000	△ 11,132,000	△ 4.0
基金繰入金	42,121,460	5.8	20,855,000	21,266,460	102.0
繰越金	3,762,240	0.5	5,798,013	△ 2,035,773	△ 35.1
諸収入	6,737,841	0.9	48,983,430	△ 42,245,589	△ 86.2
雑 入	6,737,841	0.9	48,983,430	△ 42,245,589	△ 86.2
延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
国庫支出金	37,527,000	5.2	106,577,000	△ 69,050,000	△ 64.8
市 債	66,800,000	9.3	269,700,000	△ 202,900,000	△ 75.2
計	722,004,866	100.0	1,020,974,991	△ 298,970,125	△ 29.3
歳入					
総務費	449,356,802	62.4	730,801,426	△ 281,444,624	△ 38.5
総務管理費	305,334,083	42.4	297,428,084	7,905,999	2.7
施設整備費	144,022,719	20.0	433,373,342	△ 289,350,623	△ 66.8
公債費	270,760,131	37.6	286,411,325	△ 15,651,194	△ 5.5
予備費	—	—	—	—	—
計	720,116,933	100.0	1,017,212,751	△ 297,095,818	△ 29.2
歳入歳出差引額	1,887,933	—	3,762,240	△ 1,874,307	—
歳出					

平成26年度は、水道未普及地域解消事業として前年度に引き続き、松井簡易水道及び田原簡易水道において施設整備工事を行い、また、室生三本松地区において、県水受水のための簡易水道整備工事を実施している。また、県受託工事として、大宇陀野依の給配水管布設替工事を実施している。この結果、平成26年度末の給水人口は、1万2,384人となっている。

予算現額8億84万6千円に対し、決算額は、歳入7億2,200万5千円、歳出7億2,011万7千円で、差引188万8千円を翌年度へ繰り越している。

る。

前年度に比べて、歳入では 2 億 9,897 万円 (29.3%) 減少している。これは主として、未普及地域解消事業実施に伴う国庫支出金や市債が減少したこと、県からの受託金等の諸収入が減少したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 2 億 9,709 万 6 千円 (29.2%) 減少している。これは主として、未普及地域解消のための工事請負費などが減少したことによる。

なお、総務費の総務管理費として、簡易水道事業資産台帳作成業務 670 万円を翌年度に繰り越ししている。

(イ) 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次のとおりで、収入未済額の大半を占める簡易水道使用料の収入状況は、調定額 3 億 1,000 万円に対し、収入済額 2 億 6,702 万 9 千円で、収入率は 86.1%となっている。前年度と比べて、収入済額は 402 万 8 千円 (1.5%) 減少し、収入率は 1.7% 下降している。

不納欠損額は 35 万 7 千円、収入未済額は 4,261 万 4 千円となっており、前年度に比べて 491 万 3 千円増加している。

簡易水道事業特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度
分担金及び負担金										
分担金										
水道分担金	7,596,060	5,424,300	6,082,080	3,914,800	—	—	1,513,980	1,509,500	80.1	72.2
負担金										
工事負担金	11,175,829	7,090,089	8,846,170	4,733,450	—	—	2,329,659	2,356,639	79.2	66.8
使用料及び手数料										
使用料										
簡易水道使用料	309,999,508	308,757,691	267,028,842	271,057,151	356,749	0	42,613,917	37,700,540	86.1	87.8
手数料										
簡易水道手数料	80,000	95,200	80,000	95,200	—	—	—	—	100.0	100.0
会計合計	768,819,171	1,062,541,670	722,004,866	1,020,974,991	356,749	—	46,457,556	41,566,679	93.9	96.1

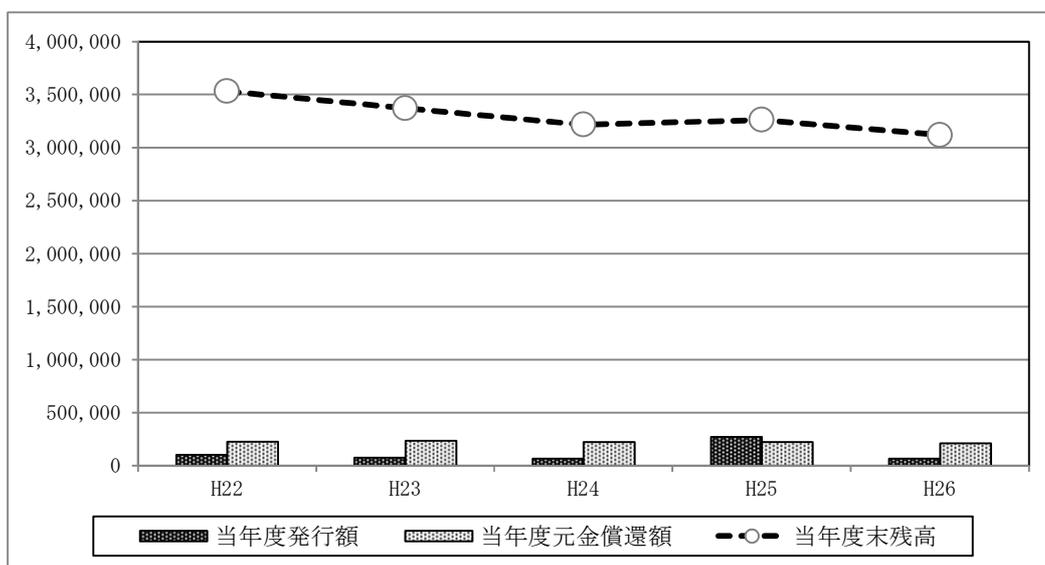
備考：不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 26 年度末残高は前年度に比べて減少している。

市債残高等の推移

(千円)



キ 宇陀市下水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市下水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成26年度	構成比率	平成25年度			
歳入	使用料及び手数料	251,128,477	26.1	251,884,953	△ 756,476	△ 0.3
	使用料	250,906,477	26.1	251,719,953	△ 813,476	△ 0.3
	手数料	222,000	0.0	165,000	57,000	34.5
	繰入金	355,500,000	36.9	347,700,000	7,800,000	2.2
	繰越金	18,930,820	2.0	4,220,807	14,710,013	348.5
	諸収入	4,421,230	0.5	7,514,000	△ 3,092,770	△ 41.2
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑入	4,421,230	0.5	7,514,000	△ 3,092,770	△ 41.2
	市債	284,000,000	29.5	261,600,000	22,400,000	8.6
	国庫支出金	49,046,500	5.1	968,100	48,078,400	4,966.3
	計	963,027,027	100.0	873,887,860	89,139,167	10.2
歳出	下水道費	372,379,231	38.9	271,180,799	101,198,432	37.3
	下水道費	251,844,400	26.3	248,922,326	2,922,074	1.2
	公共下水道建設費	120,534,831	12.6	22,258,473	98,276,358	441.5
	公債費	585,965,952	61.1	583,776,241	2,189,711	0.4
	予備費	—	—	—	—	—
計	958,345,183	100.0	854,957,040	103,388,143	12.1	
歳入歳出差引額	4,681,844	—	18,930,820	△ 14,248,976	—	

平成26年度は、前年度からの繰り越し事業天満台地区管路更生工事や松井地区枝線整備工事を行ったほか、榛原第2中継ポンプ場実施設計業務委託や県委託工事である野依内原道路改良工事に伴う下水道移設工事を行った。

予算現額9億9,462万7千円に対し、決算額は、歳入9億6,302万7千円、歳出9億5,834万5千円で、差引468万2千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では8,913万9千円(10.2%)増加している。これは主として、前年度繰越工事実施等による国庫支出金が増加したことによる。

一方、歳出では前年度に比べて1億338万8千円(12.1%)増加している。これは主として、前年度からの繰り越し事業を含む天満台地区管路更生工事や松井地区枝線整備工事を実施したことによる。

(イ) 収入未済額の状況

下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 7,133 万 5 千円に対し、収入済額は 2 億 5,090 万 6 千円で、収入率は 92.5%となっている。前年度と比べると、収入済額は 81 万 3 千円 (0.3%) 減少、収入率は 0.8% 下降している。

不納欠損額は 17 万 2 千円、収入未済額は 2,025 万 6 千円で、前年度に比べて 207 万 8 千円増加している。

下水道事業特別会計収入未済額一覧表

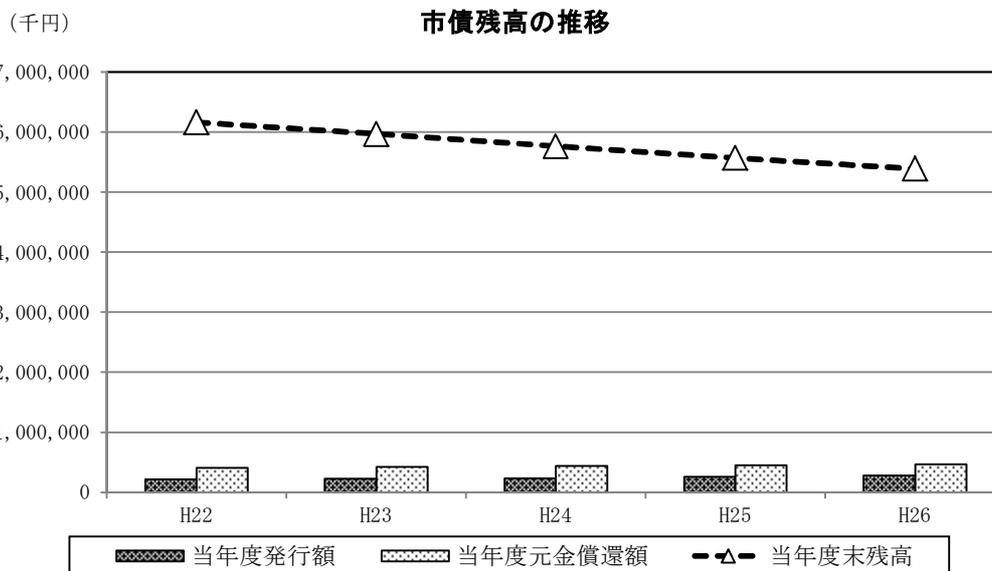
(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度
使用料及び手数料										
使用料										
下水道使用料	271,334,769	269,897,667	250,906,477	251,719,953	172,438	—	20,255,854	18,177,714	92.5	93.3
会計合計	983,455,319	892,065,574	963,027,027	873,887,860	172,438	—	20,255,854	18,177,714	97.9	98.0

備考：不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 26 年度末残高は前年度に比べて減少している。



ク 宇陀市土地取得事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市土地取得事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

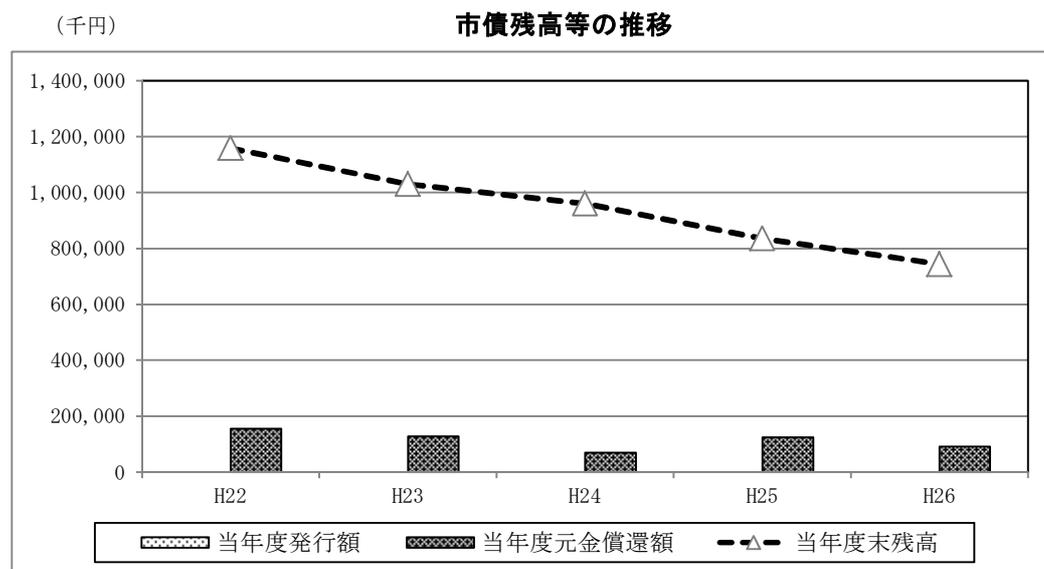
項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成26年度	構成比率	平成25年度			
歳入	繰入金	105,925,780	100.0	108,234,117	△ 2,308,337	△ 2.1
	繰越金	—	—	—	—	—
	財産収入	—	—	34,256,860	△ 34,256,860	皆減
	市債	—	—	—	—	—
	計	105,925,780	100.0	142,490,977	△ 36,565,197	△ 25.7
歳出	公債費	105,925,780	100.0	142,434,117	△ 36,508,337	△ 25.6
	財産取得費	—	—	56,860	△ 56,860	皆減
	計	105,925,780	100.0	142,490,977	△ 36,565,197	△ 25.7
歳入歳出差引額		0	—	0	0	—

予算現額 1 億 600 万円に対し、決算額は、歳入歳出ともに 1 億 592 万 6 千円となっている。

前年度に比べて、歳入歳出ともに 3,656 万 5 千円 (25.7%) 減少している。これは、会計で保有している事業用地の売却が行われなかったことによる。

(イ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 26 年度末残高は前年度末に比べて減少している。



ケ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況は、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成26年度	構成比率	平成25年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	289,177,940	69.0	276,929,389	12,248,551	4.4
	使用料及び手数料	69,360	0.0	60,640	8,720	14.4
	繰入金	123,216,247	29.4	117,246,053	5,970,194	5.1
	諸収入	6,475,680	1.5	4,799,764	1,675,916	34.9
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	6,475,680	1.5	4,799,764	1,675,916	34.9
	繰越金	14,400	0.0	37,480	△ 23,080	△ 61.6
	計	418,953,627	100.0	399,073,326	19,880,301	5.0
歳出	総務費	2,653,250	0.6	2,691,102	△ 37,852	△ 1.4
	総務管理費	1,668,559	0.4	1,683,765	△ 15,206	△ 0.9
	徴収費	984,691	0.2	1,007,337	△ 22,646	△ 2.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	409,722,794	97.8	391,932,864	17,789,930	4.5
	保健事業費	6,182,923	1.5	3,816,460	2,366,463	62.0
	諸支出金	332,060	0.1	618,500	△ 286,440	△ 46.3
	予備費	—	—	—	—	—
	計	418,891,027	100.0	399,058,926	19,832,101	5.0
歳入歳出差引額	62,600	—	14,400	48,200	—	

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者である後期高齢者医療広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。）に係る医療を保障し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健医療制度を廃止し、平成20年4月に創設された制度である。

後期高齢者医療事業の運営は、都道府県ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は保険料の徴収等の事務を行っている。

後期高齢者医療事業に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者から徴収した後期高齢者支援金、公費で負担することとなっており、市町村は、医療費の公費負担分、被保険者から徴収した保険料及び一般会計から繰り入れられた保険基盤安定繰入金（低所得者の保険料軽減分の公費負担）などを、広域連合に納付している。

予算現額 4 億 3,200 万円に対し、決算額は、歳入 4 億 1,895 万 4 千円、歳出 4 億 1,889 万 1 千円で、差引 6 万 3 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,988 万円 (5.0%)、歳出では 1,983 万 2 千円 (5.0%) それぞれ増加している。これは、保険料収入が増加したこと、一般会計からの保険基盤安定繰入金 (低所得者等の保険料軽減分の公費負担) が増加したこと、広域連合への納付金が増加したことなどによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 2 億 9,346 万 8 千円に対し、収入済額 2 億 8,917 万 8 千円で、収入率は 98.5%となっている。

不納欠損額は 43 万円、収入未済額は 386 万円となっており、前年度に比べて 140 万円減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	249,740,600	249,371,729	274,910,334	282,189,160	293,468,271
現年課税分	246,703,300	246,026,400	271,866,200	278,333,300	288,208,500
滞納繰越分	3,037,300	3,345,329	3,044,134	3,855,860	5,259,771
決算額(収入済額)	246,352,271	245,826,968	270,842,974	276,929,389	289,177,940
現年課税分	244,937,400	243,741,100	269,295,220	275,271,680	286,003,220
滞納繰越分	1,414,871	2,085,868	1,547,754	1,657,709	3,174,720
収入率	98.6	98.6	98.5	98.1	98.5
現年課税分	99.3	99.1	99.1	98.9	99.2
滞納繰越分	46.6	62.4	50.8	43.0	60.4
不納欠損額	—	491,427	171,700	—	430,220
収入未済額	3,388,329	3,053,334	3,895,660	5,259,771	3,860,111

(ウ) 被保険者数の状況

年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

(単位 被保険者数:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	5,561 人	5,675	5,640 人	5,771 人	5,705 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び平成27年3月末の現在高(基金については平成27年5月末の現在高)の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			平成26年度末	平成25年度末	対前年度増減
公有財産	土地及び建物	土 地	3,535,436 ㎡	3,535,486 ㎡	△ 50 ㎡
		行政財産	1,767,757 ㎡	1,767,901 ㎡	△ 144 ㎡
		普通財産	1,767,679 ㎡	1,767,585 ㎡	94 ㎡
		建 物	239,904 ㎡	241,083 ㎡	△ 1,179 ㎡
		無 体 財 産 権	1 件	1 件	— 件
		出 資 に よ る 権 利	134,926,100 円	134,926,100 円	0 円
物 品			237 台	233 台	4 台
基金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金		2,328,778,544 円	2,126,482,966 円	202,295,578 円
	宇 陀 市 減 債 基 金		308,501,650 円	330,154,719 円	△ 21,653,069 円
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金		13,263,336 円	14,563,787 円	△ 1,300,451 円
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金		30,811,153 円	30,811,153 円	0 円
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金		5,113,631 円	5,112,353 円	1,278 円
	宇 陀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		0 円	8,499,247 円	△ 8,499,247 円
	宇 陀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		51,246,718 円	51,155,910 円	90,808 円
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金		52,865,497 円	56,132,101 円	△ 3,266,604 円
	宇 陀 市 簡 易 水 道 事 業 施 設 基 金		69,270,495 円	111,230,797 円	△ 41,960,302 円
	宇 陀 市 飲 料 水 供 給 施 設 整 備 基 金		302,688 円	302,613 円	75 円
	宇 陀 市 水 質 浄 化 施 設 設 置 及 び 維 持 管 理 基 金		4,270,237 円	4,666,571 円	△ 396,334 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		1,636 円	1,636 円	0 円
	宇 陀 市 土 地 開 発 基 金		148,052,444 円 33,154 ㎡	135,733,152 円 33,255 ㎡	12,319,292 円 △ 101 ㎡
	宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金		3,571,720 円 81,280 ㎡	3,570,828 円 81,280 ㎡	892 円 — ㎡
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金		6,461,275 円	6,459,813 円	1,462 円
	宇 陀 市 地 域 づ く り 推 進 基 金		1,803,657,740 円	1,866,596,599 円	△ 62,938,859 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金		44,526,630 円	43,873,649 円	652,981 円
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金		4,439,787 円	3,849,545 円	590,242 円
	宇 陀 市 榛 原 駅 北 区 画 整 理 事 業 地 区 公 共 施 設 等 整 備 基 金		6,682,706 円	12,608,641 円	△ 5,925,935 円
	基金合計		4,881,817,887 円 114,434 ㎡	4,811,806,080 円 114,535 ㎡	70,011,807 円 △ 101 ㎡

- 備考: 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
 2 「物品」は、市所有の車輛である。
 3 公有財産及び物品については平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の残高を、基金については平成26年5月31日現在及び平成27年5月31日現在の残高を示している。
 4 宇陀市地域づくり推進基金の平成26年度末には、保養センター事業特別会計への貸付金10億6,345万円を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、19の基

金を設置して管理・運用している。

平成26年度の主な基金の増減理由について、地域づくり推進基金から6,293万9千円を、簡易水道事業施設基金から4,196万円を、減債基金から2,165万3千円をそれぞれ取り崩したものの、財政調整基金で繰越金のうち2億円を、土地開発基金で1,231万9千円などをそれぞれ増額したため、昨年度に比べて7,001万2千円(1.5%)増加して、48億8,181万8千円となった。

(2) 財産の移動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

区 分		増減理由	期中増減高
土地	行政財産	大宇陀1分団第1・2部機庫	△ 94 m ²
		榛原第4分団 1部消防機庫	△ 50 m ²
	普通財産	大宇陀1分団第1・2部機庫	94 m ²
建物	普通財産	大宇陀1～4部消防機庫	△ 230 m ²
		榛原第4分団 1部消防機庫	△ 45 m ²
		下芳野小学校	△ 904 m ²

主な財産の増減理由は、大宇陀第1分団第1・2部機庫用地を行政財産から普通財産へ異動したこと、榛原第4分団1部消防機庫用地及び建物を払下げしたこと、旧下芳野小学校を解体したことなどによる。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が301億1,786万1千円、歳出が297億4,131万3千円と、前年度に比べると、歳入は2億9,424万1千円（1.0%）減少し、歳出は8,264万5千円（0.3%）増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3億7,654万8千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億643万1千円を差し引いた実質収支は、2億7,011万7千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億1,700万4千円のマイナスとなった。

各会計別の単年度収支においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については昨年度に引き続き赤字となり、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）については本年度から赤字となった。

また、平成26年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、362億1,455万1千円で、前年度に比べて12億1,711万1千円（3.3%）減少しているが、市債の元利償還額については、元金39億3,831万1千円と利子5億6,635万1千円とを合わせて、45億466万2千円で、前年度に比べて806万5千円（0.2%）増加している。

当年度末市債残高は年々減少している。これは市債の元金償還額以下に市債発行額を抑える努力を行われた結果であり、市債管理は十分機能していると評価できる。また本年度の元利償還額について微増ではあるが増加しているが、これは、過去に高金利で借り入れしていた市債を低金利で借り換えするために元金償還額が増加したものであり、適正に市債管理が行われていることが確認できた。市債残高の増加は、財政を圧迫する要因であるので、今後も引き続き、適正な市債管理に努められるとともに、毎年度元利償還額の平準化についても努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 不納欠損処理について

平成26年度の不納欠損額については、一般会計における市税で799万6千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計における回収管理組合返戻金で2,164万3千円、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険税で947万9千円、介護保険事業特別会計における介護保険料で47万2千円、簡易水道事業特別会計における使用料で35万7千円、下水道事業特別会計における使用料で17万2千円、後期高齢者医療事業特別

会計における後期高齢者医療保険料で43万円、あわせて4,054万9千円の不納欠損処理が行われている。

不納欠損処理については、法令等に根拠をおくものでなければならず、不納欠損処理については、その多くが金銭債権の消滅時効の期間が過ぎたものについて欠損処理が行われており、個々の処理状況を確認すると、かなり以前の債権を管理していたものの、督促等を行ってもなお、支払いが見込めない債権を処理したとのことで、今回の不納欠損処理について何ら問題はないと確認できた。

しかし、市全体を見ると処理を行う債権と行わない債権があり、市として不納欠損処理に係るルールが定められているかについて疑問を感じ、今回の処理は担当部署の判断により行われているように見受けられた。

もちろん、徴収については、税等の公平性の観点から、市民一人一人の収入状況に応じた負担を求めていくべきであり、徴収するための努力は当然行うべきものであると考えるが、様々な状況から判断し、費用負担の公平性から逸脱しない範囲で欠損処理を行うことは必要と考える。

不納欠損処理のあり方について市の考えを検討されるとともに、今後も徴収率の向上に向けて、さらなる努力に努められたい。

一方、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は10億3,289万5千円となっている。昨年に比べて3,562万8千円(3.3%)減少しているものの、収入未済額の整理解消は市民の負担公平と財源確保の観点から、極めて重要な課題といえる。なお、一層の徴収努力を求めたい。

イ 不用額について

平成26年度の不用額は一般会計と特別会計を合わせて10億1,869万1千円発生しており、昨年度に比べて1億6,490万6千円(13.9%)減少している。また一般会計における不用額は5億3,449万1千円発生しており、昨年度に比べて3億6,926万3千円(40.8%)減少している。

不用額の発生については、昨年度の決算審査意見で述べさせていただいたこともあって改善している。しかし、それぞれの不用額の発生状況を確認すると、資料1のとおり500万を超える不用額が発生している状況も見られる。

不用額の発生状況については、決算審査でその内容を聴取して確認しているが、予算編成時の確認や予算配分、予算執行の適正管理など、より適正な執行管理に努められたい。

ウ 財産の管理について

市では、多くの財産を保有しており、土地が3,535,436㎡、建物が239,904㎡、著作権が1件、出資による権利が1億3,492万6千円、物品

が 233 件、基金のうち現金が 48 億 8,181 万 8 千円、基金のうち土地が 114,434 m²の内訳となっている。

これらの財産を安全にかつ適正に管理するため、土地、建物及び物品等については、平成 25 年度に財産台帳システムを整備して、財産データの一元化を図ったところであり、日々の管理を適正に行うため、様々な事務手続きが定められており、それぞれの事務手続きにのっとった財産管理が行われているところである。

しかしながら、決算審査において、一部の財産処分において事務手続き通りに行われていない部分が見受けられた。事情を聴取したところ、事務手続きを十分理解せずに事務を行ったことによるものであり、事務手続きを点検したうえで、事務を実施するべきであるとする。

市が保有している財産は、市民の方から預かっているものと再度認識され、そのうえで適切な事務手続きを行われたい。

(2) 課題と今後の対応

平成 26 年度は、小中学校の耐震化事業、都市計画道路東町西峠線整備事業など市民生活の向上のための事業を着実に実施したほか、国の経済対策などによる臨時福祉給付金事業や子育て支援のための各種事業の実施、社会保障充実のための扶助事業を実施した結果、歳出については昨年よりも増加する結果となった。

一方で、歳入については、消費税の増税に伴う収入増が若干あったものの、景気回復の地方への波及はまだまだ実感できず、人口、特に労働者人口の減少などの要因により市税等は減少しており、歳入全体では昨年に比べて微減する結果となった。

このような状況の中においても、市民からの行政に対する要望や期待は多岐にわたっており、緊急性や重要性等を検討しながら、様々な事業に取り組んでいる状況にある。一方、行政においても、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や国の「社会保障と税の一体改革」に伴う市負担の増、老朽化した公共施設の更新など財政需要は益々増大するものと推察される。

そのためにも、市の経営が健全でかつ長期的に安定した財政運営に取り組むためには、事業の必要性を十分に検討し、今まで以上に事業の取捨選択に努める必要があると考える。

平成 28 年度からは、国の合併特例に伴う地方交付税の減額が見込まれており、今まで以上に厳しい財政運営を迫られることは避けることのできない事実である。より計画的かつ安定的な財政運営に努められることを望む

ものである。

なお、決算審査のためヒアリング等を実施し、課題等がいくつか見受けられた。いくつか列挙させていただく。

まず一つ目が社会保障費の増加である。これは国の「社会保障と税の一体改革」によるもので、最後のセーフティーネットして必要不可欠な制度であるものの、市の財政を圧迫する要因の一つであると認めざるを得ない。社会保障費、特に扶助費については年々増加傾向にあり、市としても様々な施策を講じていることは確認できたが、さらなる対策を関係機関と協力しながら努力されたい。特に自立に向けた取り組みについては、危機感を持って積極的な努力を望むものである。

二つ目はウェルネスシティーに対する取り組みである。これは、医療費の増大を抑制するため、平成26年度より市が標榜して取り組んだ事業であり、その取り組みに対しては敬意を表すとともに、その効果に期待するものである。

平成26年度から新たに取組みされた事業は数多く見受けられ、市を挙げて、健康に対する取り組みの機運が盛り上がっているように感じており、地域でのラジオ体操の普及や健康をテーマとしたさまざまなイベントが実施され、多くの市民の方が参加し、健康を考える一助となっていると感じているところである。

しかし、一方で、新規事業であるがゆえの問題も見られ、事業積算の過大見積りや事業未実施等に伴う不用額の発生、複数の部署で同種事業が実施されるなど、一部で改善が望まれる事業執行があるように見受けられた。

今後、長期的に事業を行っていくためにも、事業のあり方、事業実施のための計画策定のあり方について検討されたい。

三つ目は公有財産の適正な管理についてである。これは昨年も同様の意見を述べさせていただいた。土地取得事業特別会計で保有している土地や未利用の土地の事業化については、市で公有地事業化検討委員会が開催され、事業化や売却等が行われていると確認できた。引き続き努力されることを希望する。分譲宅地の債権整理について、現在の状況についてヒアリング等で確認できたが、平等性の確保のためにも粘り強く対応されたい。

最後に、現在、国を挙げて地方創生が注目されており、「まち・ひと・しごと創生法」のもとに様々な施策や事業、補助金などが創設されている。その中で宇陀市においても、さまざまな取り組みが実施されようとしており、平成27年度から5か年計画を策定して取り組むこととなる。

この地方創生を実施した後、宇陀市がどのようなビジョンを持ったまちとなり、どのような課題を克服して行くかなど、5年先の宇陀市のすがたを

十分に検討され、長期的な視点に立った行政運営に取り組まれることを期待するとともに、住んでよかったと言えるまちづくりが行えるよう、市長をはじめ職員一人一人の努力に期待するとともに、これまでの縦割りによる施策だけでなく、部署を横断した考えも取り入れ、さまざまな施策や課題にとりくまれることに期待したい。

資料 1

歳出決算額の不用額と主な理由

(一般会計)

款 項 目 節		不用額	内容
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	負担金、補助及び交付金	27,341,679	臨時福祉給付金の支給率が 81.0%であったため。
民生費 社会福祉費 老人福祉費	扶助費	11,389,949	老人保護措置の実績が少なかったため。
民生費 社会福祉費 老人福祉費	繰出金	6,221,753	後期高齢者医療特別会計繰出金が見込みより減少したため。
民生費 社会福祉費 介護保険費	繰出金	27,690,548	繰出金が少なかったため
衛生費 保健衛生費 簡易水道費	繰出金	23,657,000	精算による繰出金の減
衛生費 保健衛生費 下水道費	繰出金	6,437,000	借入利率の確定等による繰入金の減
衛生費 清掃費 じん芥処理費	委託料	10,359,374	不燃物収集処理量 990 t (予算比 202 t 減) 焼却灰運搬処理量 612 t (予算比 48 t 減)
衛生費 清掃費 合併処理浄化槽整備事業費	負担金、補助及び交付金	10,610,545	合併処理浄化槽設置数 23 基 (予算比 24 基減)

款 項 目 節		不用額	内容
土木費 都市計画費 社会資本整備推 進事業費	委託料	6,509,112	事業費確定によることと、補助金要 望額の6割しか補助決定されなかつ たため
	工事請負費	21,170,000	
	公有財産購入 費	5,067,361	
	補償、補填及び 賠償金	12,047,026	
教育費 小学校費 耐震化事業費	委託料	17,801,760	入札差金
	工事請負費	36,358,240	
教育費 中学校費 耐震化事業費	委託料	8,086,360	入札差金
	工事請負費	38,138,960	
教育費 社会教育費 文化財保護費	工事請負費	7,943,000	地元同意が得られず工事が発注でき なかった。
災害復旧費 農林業施設災害復 旧費 農業災害復旧費	工事請負費	5,141,440	入札差金
災害復旧費 公共土木施設災害 復旧費 公共土木施設災 害復旧費	工事請負費	9,961,160	入札執行等、事業費の確定による

(国民健康保険事業特別会計【事業勘定】)

款 項 目 節		不用額	内容
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療 養給付費	負担金、補助及 び交付金	18,592,636	保険給付費に不足が生じないよう考 慮し予算計上していたが、見込みに より少なかったため。
保険給付費 療養諸費 退職被保険者等 療養給付費	負担金、補助及 び交付金	10,364,135	保険給付費に不足が生じないよう考 慮し予算計上していたが、見込みに より少なかったため。
後期高齢者支援金等 後期高齢者支援金 等 後期高齢者支援 金	負担金、補助及 び交付金	19,252,821	後期高齢者支援金に不足が生じない よう考慮し予算計上していたが、見 込みにより少なかったため。
介護納付金 介護納付金 介護納付金	負担金、補助及 び交付金	18,336,915	介護納付金に不足が生じないよう考 慮し予算計上していたが、見込みに より少なかったため。
共同事業拠出金 共同事業拠出金 高額医療費共同 事業医療費拠出 金	負担金、補助及 び交付金	10,358,623	高額医療費共同事業医療費拠出金に 不足が生じないよう考慮し予算計上 していたが、見込みにより少なかっ たため。

(国民健康保険事業特別会計【直診勘定】)

款 項 目 節		不用額	内容
医療費 医療費 医薬品衛生材料 費	需要費	17,201,675	ジェネリック医薬品（後発医薬品） に変えながら経費抑制に努めたため

(介護保険事業特別会計)

款 項 目 節		不用額	内容
保険給付費 介護サービス等諸 費 居宅介護サービ ス給付費	負担金、補助及 び交付金	36,477,531	当初予算では約9.4%の伸びを見 込んでいたが、実績として7.7% の増であったため
保険給付費 介護サービス等諸 費 地域密着型居宅 介護サービス費	負担金、補助及 び交付金	30,204,148	当初予算では約7.2%の伸びを見 込んでいたが、実績として3.8% の増であったため
保険給付費 介護サービス等諸 費 施設介護サービ ス給付費	負担金、補助及 び交付金	67,380,629	当初予算では約5.1%の伸びを見 込んでいたが、実績として1.1% の増であったため
保険給付費 介護予防サービス 等費 介護予防サービ ス給付費	負担金、補助及 び交付金	8,199,810	当初予算では約1.0%の伸びを見 込んでいたが、実績として±0.0 であったため
保険給付費 高額介護サービス 等費 高額介護サービ ス費	負担金、補助及 び交付金	6,475,775	当初予算では約14.4%の伸びを 見込んでいたが、実績として5.6% の増であったため

簡易水道事業特別会計

款 項 目 節		不用額	内容
総務費	原材料費	6,802,925	県水受水費及び補修用材料費の減
総務管理費 総務管理費	積立金	14,693,767	決算全体の中での積立見送り
総務費 施設整備費 施設整備費	工事請負費	31,243,160	国庫対象事業の内、単独工事費の減額による（繰越） 県受託工事の遅延に伴う未執行による。

下水道事業特別会計

款 項 目 節		不用額	内容
下水道費 下水道費 下水道管理費	工事請負費	18,714,200	県受託事業延期のため
下水道費 公共下水道建設費 公共下水道建設費	工事請負費	5,538,840	工事予定額の減

後期高齢者医療事業特別会計

款 項 目 節		不用額	内容
後期高齢者医療広域 連合納付金 後期高齢者医療広 域連合納付金 後期高齢者医療 広域連合納付金	負担金、補助及 び交付金	10,423,206	後期高齢者医療広域連合納付金に不足が生じないように考慮し予算計上していたが、見込みより少なかったため。

平成26年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

宇陀市土地開発基金の平成26年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、証書類と照合するとともに、関係職員に対する質問方法により審査した。

第3 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月25日まで

第4 審査の結果

宇陀市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、その係数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。なお、平成26年度基金運用は前年度に引き続き行われていない。

平成26年度末の基金残高は、現金1億4,805万2千円、土地33,154㎡となっており、土地については昨年に比べて101㎡減少している。これは市道萩原19号線拡幅工事に伴い、保有土地を売却したことによるものであり、その売却益1,194万5千円は、基金へ積立している。

宇陀市土地開発基金の運用状況

項目	平成26年5月末現在高	当年度中の運用状況		平成27年5月末現在高
		増加	減少	
現金預金	135,733,152 円	(12,319,292 円)	—	148,052,444 円
土地	33,255 ㎡	—	101	33,154 ㎡

備考：()書は、積立による増加である。